

CLAIR REPORT No.563

中国の農業・農村の現状と農村振興戦略の展開

Clair Report No.563 (March 24, 2025)

(一財) 自治体国際化協会 北京事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、さまざまな領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わるさまざまな海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、御叱責を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: kikaku@clair.or.jp

はじめに

近年、中国の農業は急速な発展を遂げ、都市と農村の格差縮小においても重要な役割を果たしている。政府の積極的な農村振興政策により、農業の近代化が進み、環境に配慮した持続可能な生産体制の確立や、地域ブランドの強化、デジタル技術を活用したスマート農業の導入が加速している。さらに、中国の抱える「三農」問題の解決を目指し、第14次五カ年計画や農村振興戦略といった重要な国家戦略に基づく各種施策が実施され、農業の付加価値向上と農村経済の活性化が図られている。

現在、中国の農業振興は「市場志向・政府支援」「産業融合・地域連携（他産業による農業との連携・牽引）」「グリーン・イノベーション」を基本原則として展開されている。例えば、農産物の生産・加工・流通を一体的に発展させる「一二三産業融合」により、農村経済の多様化が促進されている。また、「一村一品」運動や特色産業クラスターの形成が進み、地域ごとの強みを生かした高付加価値な農産物の生産が推進されている。さらに、郷村リゾートやアグリツーリズムの発展により、農業の持つ多面的な価値を最大限に活用し、観光や教育と連携した新たな産業が生まれつつある。

財政面では、政府による農業支援が強化され、予算の投入の強化や、土地譲渡収入の農業農村への配分割合の増加、農村産業発展基金の設立などが進められている。また、デジタル農村の構築が推進され、スマート農業技術の導入や電子商取引を活用した農産物の販売が拡大し、農民の所得向上につながっている。

地域ごとの特色を活かしたブランド戦略や、農業と観光・教育を融合させた新たな産業モデルの構築、デジタル技術を活用した生産・販売の効率化などの、中国の農村振興の取組み事例は、日本にとっても参考になる点があると思われる。本レポートが、農村振興の取組みの検討に当たっての一助となれば幸いである。

一般財団法人自治体国際化協会 北京事務所長

目 次

はじめに

概要	5
第1章 中国の農業・農村の現状	7
第1節 中国の農業・農村の基本構造	7
第2節 各地域の農業の現状	12
第3節 中国における「三農」	15
第2章 中国政府の取組	18
第1節 「農村振興戦略」の提起以降の取組	18
第2節 財政面の対応	32
第3章 地方での取組	34
第1節 農業の革新	34
第2節 特色農業の育成	40
第3節 ブランド化	45
おわりに	
【参考文献等一覧】	52

概要

第1章 中国の農業・農村の現状

本章では、中国の農業・農村の現状を分析し、農業政策の変遷、地域ごとの特徴、「三農」問題の背景と政府の対応策について概観する。中国の地方制度は省級、地級、県級、郷級の四層構造となっており、農村では郷や村が経済・社会の中核を担い、農業生産やインフラ整備が行われている。

2023年時点の農村人口は4億7,700万人で総人口の約33.83%を占め、第一次産業の就業者も減少しているが、農業の機械化が進み、2023年の耕作・収穫の総合機械化率は73%に達した。政府は持続可能な農業の発展を重視し、農業の現代化を推進しており、特にデジタル技術の活用が注目されている。中国の農業経営は比較的小規模であり、一戸当たりの平均耕地面積は約0.62haとされるが、技術革新やデジタル農業の導入により、効率化が図られている。

また、都市と農村の所得格差については、政府は「共同富裕」政策の下で農村振興戦略を推進し、インフラ整備やデジタル農業の発展を通じた農村の持続的発展を目指している。

第2章 中国政府の取組

第2章では、中国政府による農業・農村の発展政策について、国家戦略、財政の視点から詳細に検討している。2017年の第19回中国共産党大会で提唱された農村振興戦略は、都市と農村の統合的発展や貧困削減、環境保護を含む包括的な戦略として位置づけられた。これに基づき、「農村振興戦略計画（2018-2022年）」が策定され、さらに2019年には「郷村産業振興に関する指導意見」により、産業の振興、生活環境の改善、文化の発展、ガバナンスの強化などの具体的政策が展開された。さらに、第14次五カ年計画（2021-2025年）では、「質の高い発展」と「持続可能性」に重点を置き、農業の効率化、農村建設、貧困脱却の成果の強化などが推進されている。また、2021年には「農村振興促進法」が施行され、農業の現代化や農村の発展を法的に保障する枠組が整えられた。財政面では、地方政府が農村政策の実施主体となり、中央政府の補助金が地域ごとの実情に応じて配分される仕組みが構築されている。これらの政策は、農業の競争力向上、農村の生活水準向上、都市と農村の格差縮小を目指し、中国の農業・農村の持続的発展を支える基盤となっている。

第3章 地方での取組

第3章では、農村振興戦略の実践について考察する。特に、農村振興の核心である「産業振興」に着目し、農業の革新、特色産業の育成、ブランド化という3つの観点から具体的な取組を分析する。農業の革新では、デジタル農業の発展が進められており、江蘇省塩城市射陽県では、ドローンやセンサー技術を活用したスマート農業が導入され、生産効率の向上が図られている。また、「全国スマート

農業行動計画（2024-2028年）」に基づき、スマート農業の普及が加速している。特色産業の育成においては、雲南省のコーヒー産業が成功例として挙げられ、政府の支援や企業との連携により、生産の高度化やブランド化が進められている。特に、プアール（普洱）市では「第14次五カ年計画」に基づき、コーヒー産業の発展が推進され、品質向上や科学技術の活用が進められ、国際市場への展開も見据えられている。ブランド化の面では、広西チワン族自治区桂林市の桂林米粉が代表例として挙げられ、政府の支援を受けて地理的表示認証の取得やプロモーション戦略の強化が進められている。2024年には「桂林米粉快閃店助農售売活動」が開催され、ライブコマースを活用した販売促進が行われ、全国的なブランド認知度向上に寄与した。これらの事例を通じて、地方ごとの特色を活かした農村振興戦略の多様な実践例を示し、農業の近代化と農村経済の持続的発展の可能性を探る。

第1章 中国の農業・農村の現状

本章では、中国の農業・農村の現状、地域ごとの特徴、政府の対応について概観する。

第1節 中国の農業・農村の基本構造

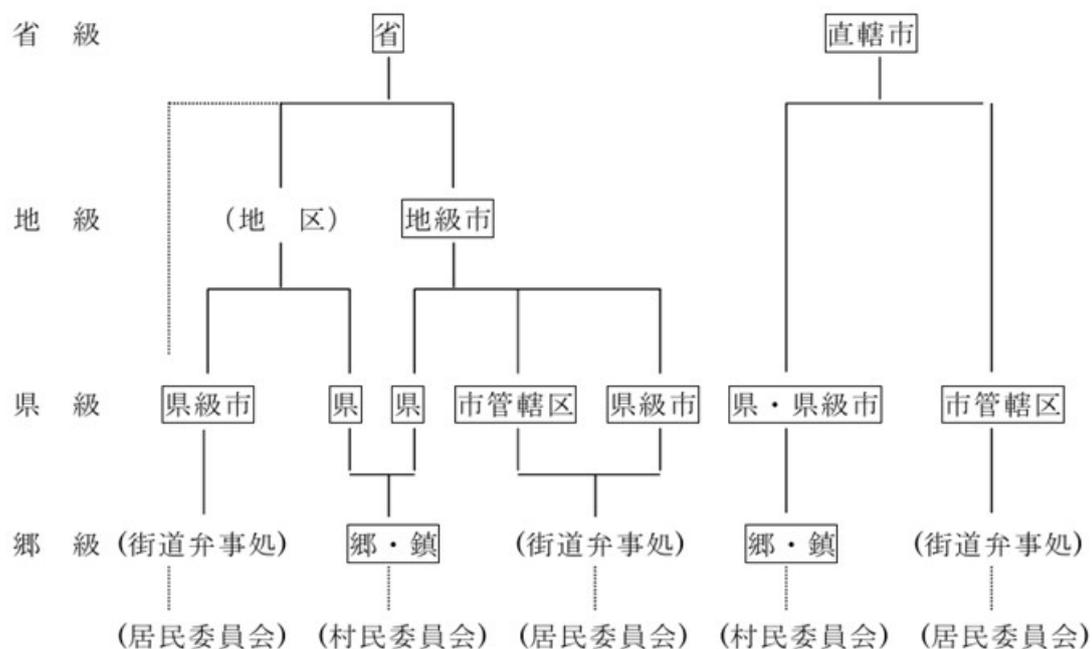
1 中国の地方制度

まず、前提として中国の地方制度を述べる。日本が、都道府県と市町村の二層制であるのに対して、中国は、図1-1のとおり省級、地級、県級、郷級という四層構造となっている。

この中で、郷級が最も基礎的な行政区画となる。このうち、街道弁事処は、都市部に設けられるもので、一級上の県級人民政府の出先機関である。対して、郷・鎮は地方の人民政府である。鎮は、商工業を中心とし、人口が比較的集中している区域に設けられる。郷は、農村地帯の行政組織である。

中国においては、「農村」が、農業活動の主要な場所であり、工業都市に対比される概念であるのに対し、「郷村」は、上記の「郷・鎮」や、農村（郷・鎮の下に位置付けられるが、行政組織ではない）を包含する、より広い概念である。

農村経済を支える政策や行動計画は、上記四層それぞれで実施されているが、特に農村部では、郷村が、地域経済や社会生活の中核を成しており、農業生産や生活インフラ整備は、ここで展開されている。



(図1-1) 中国の地方行政区画 (□は人民政府)¹

2 農村人口の推移と現状

¹ 近松茂弘「中国でも進む6次産業化 農業・農村振興の取り組み」(『日経グローバル』No.503、日本経済新聞社、2025年3月3日発行)より引用。

2023年時点で、中国の農村人口は4億7,700万人であり、表1-1のとおり、1995年頃を境に減少に転じている。これは、改革開放に伴う、人口の都市への移動が主な要因である。中国の経済構造が農業中心から工業・サービス業中心へと大きく転換する中、多くの農村住民が都市部に移動し、工場や建設業などに従事したことによる。

他方、総人口は増加を続けたため、それらが相まって、農村人口率（農村人口の総人口に対する割合）は年々減少し、1978年の改革開放時には82.08%であったものが、2023年には33.83%となっている。

（表1-1）中国の農村人口と総人口に占める割合²

年	総人口（万人） A	農村人口（万人） B	農村人口率（%） B/A
1978	96,259	79,014	82.08
1985	105,851	80,757	76.29
1990	114,333	84,138	73.59
1995	121,121	85,947	70.95
2000	126,743	80,837	63.78
2004	129,988	75,705	58.23
2010	134,091	67,113	50.05
2015	138,326	59,024	42.67
2021	141,260	49,835	35.27
2022	141,175	49,104	34.78
2023	140,967	47,700	33.83

3 第一次産業の現状

（1）就業者数

2023年現在、中国の第一次産業就業者数は1億6,882万人であり、全就業者の約22.8%を占めている。他方、第二次産業は2億1,520万人（29.1%）、第三次産業が3億5,639万人（48.1%）となっている。

改革開始時の1978年から2023年にかけて、中国の第一次産業に従事する就業者数は、2億8,300万人から1億6,882万人へと大幅に減少した。同時に、総就業者に占める割合も70.5%から22.8%へと急激に低下している。

² 中国国家統計局 HP [<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>]（最終検索日：2025年2月10日）より筆者作成。

(表 1 - 2) 中国の産業別就業者数と総人口に占める割合³

年	総人口 (万人)	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
		就業者 (万人)	割合 (%)	就業者 (万人)	割合 (%)	就業者 (万人)	割合 (%)
1978	96,259	28,300	70.5	6,200	15.4	5,600	14.1
1980	98,705	28,700	68.7	6,800	16.3	6,300	15.0
1985	105,851	30,000	62.4	9,800	20.4	8,300	17.2
1990	114,333	32,000	60.1	12,800	24.7	8,400	15.2
1995	121,121	32,200	52.2	16,800	27.5	12,700	20.3
2000	126,743	32,500	50.0	17,200	26.4	15,300	23.6
2005	130,756	31,000	44.8	19,800	28.8	18,400	26.8
2010	134,091	30,400	36.7	22,800	27.5	29,600	35.8
2015	137,462	22,300	28.3	22,800	28.3	34,800	43.4
2020	140,005	18,300	25.1	22,600	28.1	39,200	46.8
2023	140,967	16,882	22.8	21,520	29.1	35,639	48.1

これは、農村人口の減少と同様に、中国の都市化が大きな要因となっている。特に、経済特区の設立や外資誘致が進んだ東部沿海地域では、都市化が加速し、第二次産業・第三次産業の就業者の増加、第一次産業の就業者の減少が顕著であった。また、農業の効率化と機械化や、2000年代まで拡大していた都市農村の格差もその要因であると考えられる。

(2) 国内総生産 (GDP) に占める農業の比率

2023年現在、GDPにおいて、第一次産業は8兆9,755.2億元で全体の約7.1%となっている。なお、第二次産業は38.3%、第三次産業は54.6%である⁴。

経済構造の転換や工業・サービス業の台頭により、産業全体に占める割合は過去に比べると小さくなっているが、農業は依然として国民の生活基盤を支える重要な産業として位置付けられている。「第14次五カ年計画」においては、「農業と農村の現代化」を国家戦略の重要部分として位置づけているほか、2023年の中央一号文件（後述）では、「国家を強化するにはまず農業を強化しなければならない」と言及しているなど、農業の重要性について強調しており、農業現代化と農村振

³ 中国国家统计局 HP [<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>]（最終検索日：2025年2月10日）より筆者作成。

⁴ 中国国家统计局「中国統計年鑑2024」（中国統計出版社）52頁

興戦略を通じた農業の持続可能な発展を目指している⁵。

(3) 耕地面積

中国の全国の耕地面積は1億2,860万8,800haと広大であるが、第三次農業センサスによれば農業戸数は2億7,430万戸であり、一戸当たりの平均耕地面積は約0.62haとなる。日本の一戸当たりの平均耕地面積が約4.84haであることを考えると、中国の農業経営が非常に小規模であることが分かる。

(表1-3) 日中の耕地面積及び農業戸数の比較⁶

国名	耕地面積 (ha)	農業戸数 (戸)	一戸あたりの 平均耕地面積 (ha)
中国	128,608,800	207,430,000	0.62
日本	4,272,000	883,300	4.84

中国の農業経営規模が小さい要因としては、中国の土地所有制度の特性によるところが大きい。1978年の改革開放後、中国では農地を「家庭請負生産責任制」のもとで農家に分配した。この制度は、土地を農民に均等に分配することを目指したため、一戸あたりの経営面積が非常に小さくなった。2019年3月の農業農村部の記者会見においても、「全国98%以上の農業経営主体は依然として小規模農家である」「小規模農家の経営形態は、生産効率や競争力の向上において制約となる。現代農業との接続性を強化する必要がある。」と小規模経営による生産効率などについて課題があるとの認識が示された。⁷

4 農業生産量の推移

⁵ 人民網日本語版 HP 「【中国キーワード】「2023年中央1号文書」が「農業強国」を初提起 発せられたシグナルは何か?」 [<http://j.people.com.cn/n3/2023/0217/c94476-10209135.html>] (最終検索日: 2025年2月10日) より引用。

⁶ 第三次農業センサス (https://www.stats.gov.cn/sj/tjgb/nypcgb/qgnypcgb/202302/t20230206_1902102.html?utm_source=chatgpt.com) 並びに農林水産省「作物統計調査令和6年耕地面積(7月15日現在) [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/menseki/menseki_kouti_24.pdf]」及び同「令和6年農業構造動態調査結果(令和6年2月1日現在) [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noukou/r6/index.html]」を基に筆者が作成。

⁷ 中国中央人民政府 HP 「“大国小农”如何实现农业现代化?—中央农办、农业农村部有关负责人解读中办、国办《关于促进小农户和现代农业发展有机衔接的意见》」 [https://www.gov.cn/zhengce/2019-03/01/content_5369782.htm] (最終検索日: 2025年2月10日)

2000年代以降の農業生産量の推移は、表1-4のとおりである。ここから分かるように、この20年間で、食糧全体の生産量は約1.5倍に増加している。特に、トウモロコシの生産量は顕著な増加を示し、2000年の約1億600万トンから2023年には約2億8,800万トンと、2倍以上の伸びを記録している。一方、米や小麦の生産量も増加傾向にあるが、その伸び率はトウモロコシに比べて緩やかである。

このような生産量の増加は、①農業技術の進歩、②農業政策による支援、③需要の増加などさまざまな要因が考えられるが、特に農業技術の進歩によるところが大きい。

人口増加や経済成長に伴い食糧需要が拡大する中、政府による農業補助金や価格支持政策が農民の生産意欲を高め、生産拡大を促進した点が、生産量増加の原動力となったと考えられる。

(表1-4) 食糧生産量の推移⁸

年	糧食生産量			
	(万トン)	小麦	トウモロコシ	米
2000	46,217.52	9,963.58	10,599.98	18,790.77
2005	48,402.19	9,744.5	13,936.54	18,058.84
2010	55,911.31	11,609.34	19,075.18	19,722.57
2015	66,060.27	13,255.52	26,499.22	21,214.19
2020	66,949.15	13,425.38	26,066.52	21,185.96
2023	69,540.99	13,659.01	28,884.23	20,660.32

5 都市農村の格差

1978年には、都市部の一人当たり可処分所得は343元、農村部は134元であったが、改革開放政策の開始以降、経済成長とともに、所得水準は着実に向上してきた。

その際、都市部の可処分所得が農村部を上回る期間が続き、1995年にはその差が約2.71倍、2005年には約3.08倍に拡大した。

⁸ 中国国家统计局 HP [<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>] (最終検索日：2025年2月10日) より筆者作成。

(表 1 - 5) 都市部と農村部の所得の比較⁹

年	都市部一人当たり 可処分所得 (元)	農村部一人当たり 可処分所得 (元)	農村部を1としたときの 都市部の所得
1978	343	134	2.56
1980	478	191	2.50
1985	739	398	1.86
1990	1,510	686	2.20
1995	4,283	1,578	2.71
2000	6,256	2,282	2.74
2005	10,382	3,370	3.08
2010	18,779	6,272	2.99
2015	31,195	11,422	2.73
2020	43,834	17,131	2.56
2023	51,821	21,691	2.39

その後、中国政府は都市農村間の格差解消を最重要課題の1つとして取り組み、2000年代後半以降、政府の農村振興政策や農業支援策の強化により、農村部の所得増加率が都市部を上回るようになった。これにより、都市部と農村部の所得格差は徐々に縮小し、2023年にはその比率が約2.39倍となっている。

現在も、引き続きその取組が進められており、第19回中国共産党大会報告では、「都市・農村間及び地域間の発展の格差と所得分配の格差が依然としてかなり大きい」とした上で、「三農問題（農業、農村、農民）」を優先的に解決すべき課題と位置付け、2020年から2035年までに「都市・農村間及び地域間の発展の格差や住民の生活水準の格差を著しく縮小」させることを目指している。また、「第14次五カ年計画（2021～2025年）」では、都市農村格差の是正と農村部の発展を国家戦略として明確に位置付けている。これらの取組は、農村部の収入向上だけでなく、公共サービスやインフラの充実、農村地域での産業多様化を通じて、都市農村間の均衡ある発展を目指すものとなっており、中国政府はこうした政策を通じて、社会全体の公平な発展と持続可能な成長を実現しようとしている。

第2節 各地域の農業の現状

ここでは、各地域の農業の現状について概観する。

⁹ 中国国家统计局 HP [<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>]（最終検索日：2025年2月10日）より筆者作成。

1 農村人口の割合が多い省とその特徴

農村人口の割合が高い地域は、高い順に、チベット自治区(61%)、雲南省(47%)、甘肅省(44%)、貴州省(44%)である。他方、割合が低い地域は、低い順に、上海市(10%)、北京市(12%)、天津市(14%)である。都市部を有する直轄市が含まれる。

人口一人当たりの農業総生産に着目すると、農村人口の割合が高いほど農業総生産が多く、農業総生産が高い省では、各省政府の決算額に占める農林水産支出の割合も高くなっている。これらの省では、産業の中で農業がより大きな位置を占めていることを示している。

(表1-6) 農村人口に関連するデータ¹⁰

地区	農村人口(万人)	農村人口の割合(%)	省政府総決算額(億元)	省政府農林水産支出決算額(億元)	総決算額に占める農林水産支出割合(%)	農業総生産(億元)	一人当たり農業総生産(万元)
北京市	266	12.17	7971.25	515.53	6.47	135.6	62.031
天津市	198	14.52	3280.42	126.95	3.87	269.39	197.500
黒龍江省	1007	32.89	5776.44	1087.15	18.82	4200.38	1371.777
上海市	262	10.53	9638.51	399.14	4.14	145.25	58.404
貴州省	1703	44.06	6203.7	775.88	12.51	3360.32	869.423
雲南省	2200	47.08	6730.08	903.93	13.43	4041.84	864.935
チベット自治区	223	61.10	2809.02	414.87	14.77	132.6	363.288
甘肅省	1097	44.50	4521.82	762.61	16.87	2001.64	812.024
新疆ウイグル自治区	1059	40.76	7566.98	1317.08	17.41	3991.42	1536.343

2 主要農産物の地域分布

国務院から2021年に発表された「農業農村現代化計画¹¹」をはじめとする各種計画によれば、「農業生産は地域の特性に応じて最適化されるべき」である旨が確認されている。

2023年時点の中国では、次のように各地域の特性に合わせた農業生産が展開されている。

¹⁰ 中国国家统计局 HP [<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>] (最終検索日: 2025年2月10日) より筆者作成。

¹¹ 中国中央人民政府 HP 「国务院关于印发“十四五”推进农业农村现代化规划的通知」 [https://www.gov.cn/zhengce/content/2022-02/11/content_5673082.htm] (最終検索日: 2025年2月10日)

(表 1 - 7) 主要農産物の地域分布¹²

(万トン)

地域 ¹³	米	小麦	トウモロコシ	大豆	野菜	果物
東北	3617.05	142.42	12992.23	1274.69	4647.34	1487.67
華北	667.67	8043.99	8277.49	203.46	24343.12	8499.95
長江下流域	4184.84	3193.62	976.53	181.93	11013.04	2609.01
長江中流域	6616.47	421.59	584.51	110.18	10852.40	3256.56
華南	2650.00	1.21	359.99	37.48	10962.04	7187.94
西南	2794.89	374.41	2751.53	210.45	14299.07	4276.96
西北	129.40	1481.75	2941.95	65.97	6751.11	5426.22

寒冷な大陸性気候である東北地域は、夏は暖かく湿潤で降水量が多く、さらに肥沃な黒土が広がる平坦な土地を有しているため、トウモロコシの生産に適している。特に、黒竜江省と吉林省はそれぞれトウモロコシの生産量で全国第1位、第2位を誇り、品質の高さからブランド化も推進されている。また、米の生産量は2000年と比較すると2倍程度に増加している。この主な要因として、冷害に強く耐病性を備えた高品質な品種の開発が進んだことが背景の1つに挙げられる¹⁴。

華北地域は小麦の栽培に適した寒冷乾燥な気候であるうえ、北京や天津といった大都市を有する地域であり、新技術や新品種が導入しやすいといった地理的条件が有利に作用¹⁵しているため、現在、全国の約60%の小麦を生産している。特に、全国の小麦の1/4以上を生産する河南省では、小麦の品種改良、深耕と耕作科学的施肥、種子加工といった技術的改良が取り組まれている¹⁶。

温暖湿潤で年間降水量が多い長江中流及び下流地域では、稲作が盛んであり、両地域あわせると全国生産量の50%以上を占めている。当該地域では、年々稲作栽培面積は減少しているものの、機械化の導入などにより生産効率が向上してい

¹² 中国国家统计局 HP [<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>] (最終検索日：2025年2月10日) より筆者作成。

¹³ 華北：北京市、天津市、河北省、山西省、山東省、河南省。東北：内蒙古自治区、遼寧省、吉林省、黒竜江省。長江下流域：上海市、江蘇省、浙江省、安徽省。長江中流域：江西省、湖北省、湖南省。華南：福建省、広東省、広西チワン族自治区、海南省。南西：重慶市、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区。西北：陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区。

¹⁴ 乔金玲「黒龙江省水稻育种研究进展」(『現代化农业』2019年第4期、2019年)

¹⁵ 劉瑶「华北平原冬小麦产量影响因素及提升策略分析」(『种子科技』2024年第24期、山西省科学技術協会、2024年、142-143頁)

¹⁶ 河南省政府 HP「河南麦播基本结束 继续稳定在8500万亩以上」(<https://www.henan.gov.cn/2023/11-14/2847097.html>) (最終検索日：2025年2月10日)

るため、生産量は維持されている¹⁷。

西南地域は主に亜熱帯気候に属しながら、高地が存在するため、冷涼な地域も点在していることが特徴である。生産量の観点からは、他の地域と比べて特筆すべき農産物は少ないものの、野菜類の生産量は比較的多い傾向にある。

第3節 中国における「三農」

1 「三農」の概要

中国においては、農業、農民、農村を併せて「三農」と称する。そして、農業の発展、農民の生活水準、農村の発展に関する一連の課題を「三農」問題と呼んでいる¹⁸。

「三農」については、第19回中国共産党大会報告（2017年）において、「農業、農村、農民の問題は国民経済と人民生活に関わる根本的な問題であり『三農』問題の解決は党活動の最優先課題として常に考えなければならない。」とし、都市と農村の一体的発展のため、農業と農村の現代化を加速しなければならないとしている。

「三農」問題は、農業の生産性や効率性、農民の生活水準、農村のインフラ整備など単なる農業問題にとどまらず、中国における重要な課題として位置づけられている。

中国政府はそれらの解決に向けて、さまざまな政策を今までに打ち出してきた。「三農」に対する政策の変遷について、次項で述べていく。

2 中央一号文件から見る「三農」の変遷

中央一号文件は、建国以来中央政府が毎年年初に発表している最初の政策文書である。この文書は政府の方針や政策を示すもので、その年の政府の最重要課題を反映している。

中国政府が発行する政策文書の中でも「一号」という番号が付く同文書は政府がその年の政策で最も重要と考える分野に関する内容を含んでいる。

中国では、これまで「三農」に関する文件が26回発表されている。1982年に発表された「全国農村工作會議紀要」が最初に「三農」を取り上げた中央一号文件と言われている。以降多くの中央一号文件において農業や農業施策に関する重要な指針が示されている。1986年まで5年連続で「三農」に関する文件が発表されたが、その後都市や工業の発展を優先した制作を進めたことから、1987年から2003年まで三農関連の文件を発表しなかった。しかし、2001年の世界貿易機関（WTO）加盟や食糧生産量の減少、都市と農村の格差拡大により、2004年に

¹⁷ 曹志勇「长江中下游地区水稻生产变化特征分析」（『行政事业资产与财务』2021年24期、湖北科学技术出版社有限公司、2021年、4頁）

¹⁸ 中国文明網「习近平论“三农”工作和乡村振兴战略（2017年）」〔http://www.wenming.cn/wmcz/53697/xl/zyjs/54586/202207/t20220706_6422052.shtml〕（最終検索日：2025年2月10日）

再び「三農」関連の文件が公表された¹⁹。以降現在までは 21 年連続で、「三農」をテーマにした文件が発表されている。

中国の「三農」問題は時代とともに変化している。1980 年代は農業改革の深化による農業の生産性向上や農民の所得向上が主要テーマであった。

2004 年になると中央一号文件において、初めて「三農」問題について明確に言及し、農村の発展を国家の最優先課題として位置づけた。2000 年代は、農業や農村の発展を支援するための補助金や金融支援制度の強化などが図られた。また、新農村建設政策が始まり、農業諸税の廃止やインフラ整備、公共サービスの改善が図られた。

2010 年代に入ると中小都市への農村住民の移住促進などにより都市化を推進したが、農村と都市の格差は引き続き重要な課題とされ、2010 年から 2015 年は農業の現代化と貧困削減、農村インフラの整備が主要な政策として挙げられた。2018 年には、農村振興戦略（第 2 章第 1 節 1 にて記述）が明確化されたほか、持続可能な農業（環境保護農業や省エネルギー農業）の促進、農村における電子商取引の推進などが図られた。

2020 年には「絶対的貧困の解消」を宣言²⁰し、2020 年以降は「共同富裕（全ての国民が公平に経済発展の恩恵を享受し、社会的な平等を促進するという政策ビジョン。経済成長に伴う所得格差や地域間格差の是正を目指すもの）」や「美しい中国（中国政府が掲げる環境保護と持続可能な発展を目指した国家戦略）」というテーマのもと、農村振興を中国の現代化全体の重要な柱として位置づけている。特にデジタル農業の推進、環境保全型農業の促進、農業振興基金の拡大、社会インフラや公共サービスの更なる向上、食糧安全保障の強化を図っている。

(表 1 - 8) 「三農」に関連する中央一号文件のタイトル

発布年	タイトル
1982 年	農村工作
1983 年	農村経済政策
1984 年	農村工作
1985 年	農村経済活性化のための 10 政策
1986 年	農村工作部署
2004 年	農民の所得増加促進政策に関する意見
2005 年	農村労働をさらに強化し、包括的な農業生産能力を強化するための政策に関する意見
2006 年	社会主義新農村建設を推進することに関する意見

¹⁹ 本概念については、王 雷軒・若林剛志 「中国の 2021 年中央一号文件のポイント」『農林金融』（株式会社農林中金総合研究所、2021 年 8 月号 30 項を参考にした。

²⁰ 中国中央人民政府 HP 「《人类减贫的中国实践》白皮书」 [https://www.gov.cn/zhengce/2021-04/06/content_5597952.htm]（最終検索日：2025 年 2 月 10 日）

2007年	近代農業を積極的に発展させ、社会主義新農村の建設を着実に推進することに関する意見
2008年	農業のインフラ整備強化と発展、農民収入の増加促進に関する意見
2009年	農業の安定的発展と農民収入の持続的増加を促進することに関する意見
2010年	都市と農村の発展バランス調整と農業・農村の発展基盤をさらに強化することに関する意見
2011年	水利改革発展を加速させることに関する決定
2012年	農業科学技術改革の推進と農産物の供給保障能力の継続的な強化に関する意見
2013年	現代農業の発展の加速と農村発展活力のさらなる向上に関する意見
2014年	農村改革の全面的深化と農業現代化の推進加速に関する意見
2015年	改革革新強化と農業現代化の加速に関する意見
2016年	発展の新理念、農業の現代化の加速、小康社会の全面的実現に関する意見
2017年	農業供給側の構造改革を深化させ、農業・農村発展の新たな原動力育成を加速させることに関する意見
2018年	農村振興戦略に関する意見
2019年	農業・農村の優先発展を堅持、三農工作の着実な発展に関する意見
2020年	「三農」分野の重点工作に力を入れ、全体的小康社会が予定通りに実現されることを確保するための意見
2021年	農村活性化を包括的に推進し、農業と農村の近代化を加速するための意見
2022年	鄉村振興重点工作における全面推進を着実に実施することに関する意見
2023年	鄉村振興重点工作における全面推進を着実に実施することに関する意見
2024年	「千村示範、万村整治」プロジェクトの経験を学習運用し、鄉村の全面振興を有力かつ友好的に推進することに関する意見

第2章 中国政府の取組

2017年10月の第19回中国共産党大会において、「農村振興戦略」が提唱され、それを受け、2018年9月には「農村振興戦略計画（2018-2022）」が策定された。その後、2019年6月には、「郷村産業振興に関する指導意見」が発出され、これらを受け、2021年3月からの第14次五カ年計画においては、農業農村振興について位置づけがなされたところである。また、これに合わせ、「国家農村振興局」が設置されたほか、2021年6月には「農村振興促進法」が制定され、以後、各種の取組が進められている。

ここでは、中国政府が農業・農村の発展を支援するために実施しているこうした政策について、順を追って見ていくこととする。

第1節 「農村振興戦略」の提起以降の取組

1 第19回中国共産党大会報告（2017年）

2017年10月18日に行われた、第19回中国共産党大会報告において、今後5年間及びその先を見据えた長期的発展ビジョンの中で、「農村振興戦略」が初めて提唱された。農業と農村が抱える課題を解決し、都市と農村の一体的な発展を目指す方針が強調され、農業農村振興が国家全体の発展における重要な柱として位置づけられた。

農村振興戦略は、「新時代の中国の特色ある社会主義」を実現するための重要な柱であり、都市と農村の統合的発展、貧困削減、環境保全を目指す総合的な戦略とされた。

この戦略は、経済成長と社会の安定を両立させるだけでなく、2035年の社会主義現代化の実現や、2050年の「美しい現代社会主義国」建設実現に向けた重要な基盤となっている。

本戦略では、特に農業と農村の重要性を強調している。農業を国の根本的な問題として扱い、産業、文化、エコロジー、社会、ガバナンスなど、農村振興の全面的な推進は中国の現代社会主義国建設の基盤であるとされた。また、三農問題解決が最優先課題であり、全面的小康社会の達成に不可欠とされた。主要目標は以下3段階からなる。

（表2-1）第19回中国共産党大会報告で提起された2050年までの主要目標²¹

目標年	目標
2020年まで	貧困撲滅を達成し、全面的小康社会（あらゆる面で中程度に豊かな社会）の建設を完了する。

²¹ 中国中央人民政府 HP「习近平：决胜全面建成小康社会 夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利——在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告」[https://www.gov.cn/zhuanti/2017-10/27/content_5234876.htm]（最終検索日：2025年2月10日）を基に筆者作成。

2035年まで	農業・農村の現代化を基本的に実現し、都市と農村の格差を大幅に縮小する。
2050年まで	全面的な農村振興を達成し、強い農業、美しい農村、豊かな農民という調和のとれた美しい現代社会主義国建設を実現する。

2 農村振興戦略計画（2018-2022年）²²の策定

（1）概要

中国共産党中央委員会及び国務院は、この「農村振興戦略」に基づき、農村の全面的な発展を目指し、2018年9月に、中長期政策として、「農村振興戦略計画」を策定した。「産業が隆興し、良好な生活環境、文化の繁栄、調和のとれたガバナンス体制」である農村を構築するという基本理念のもと、①産業振興、②人材振興、③文化振興、④生態振興、⑤組織振興の5つの柱を具体的政策目標としている。

（表2-2）農村振興戦略計画における目標

目標年	目標
2020年まで	農村振興の基礎を整備し、全面的小康社会（あらゆる面で中程度に豊かな社会）の建設を完了する。また、2020年までに中国の現行基準における農村貧困層が貧困から脱却する。
2022年まで	農村振興の制度的枠組と政策体系の整備を完了し、農村振興戦略を本格的に実施する準備を完了する。

（2）主要な政策分野と具体的政策

本振興戦略に基づく政策は、中央政府が全体の指揮を執り、省・市・県の各政府が具体的な実施主体とされた。主要方針、課題、具体的政策は以下のとおりである。

（表2-3）農村振興戦略の主な課題と具体的政策

方針	主な課題と具体的政策
①産業振興	<p>【主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産能力を強化し、スマート農業や高付加価値作物の普及を推進する。 ・農業産業チェーンを拡大し、農村の一・二・三次産業

²² 中国中央人民政府 HP「中共中央 国務院印发《乡村振兴战略规划（2018-2022年）》」[https://www.gov.cn/xinwen/2021-02/26/content_5588926.htm]（最終検索日：2025年2月10日）。表2-2、2-3はこれを基に筆者作成。

	<p>を統合的に発展させる。</p> <p>【具体的政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の革新：スマート農業やデジタル農業の導入による生産効率を向上させる。 ・特色産業の育成：地域ごとの特色産業（有機農業、観光農業など）を発展させる。 ・ブランド化・高付加価値化：電子商取引などの新興手段を活用し、ブランドマーケティングを強化する。 ・食糧安全確保：食品生産の品質管理を強化し、安全かつ安定的な食糧供給を実現する。
②人材振興	<p>【主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貧困撲滅政策を継続実施する。 ・農民の雇用機会を拡大し、農村収入を向上する。 ・農村における教育水準を向上する。 <p>【具体的政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通インフラ：農村部に道路や鉄道を整備し、物流と移動の効率化を図る。 ・水利事業：長期的な利益をもたらす農村水利インフラネットワークを構築し、水利と水供給、洪水などの災害予防・軽減能力を向上する。 ・デジタルインフラ：農村部のインターネット環境を整備し、現代情報技術と農村産業・生活との完全かつ深い融合を促進する。 ・教育の充実：農村の子どもたちへの教育機会を確保する。農村部の学校に投資し、教育の質を向上させる。 ・農民の雇用促進：経済発展の推進による農村内での雇用創出能力を強化する。また、農村外での就業支援や農村地域での起業支援を行う。
③文化振興	<p>【主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村伝統文化の保護と伝承を支援する。 ・農村における公共文化サービスを向上する。 <p>【具体的政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化の振興：伝統文化や地域の特色ある文化を保存・

	<p>発展させ、農村コミュニティの結束を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共文化商品・サービス提供の拡大：文化振興を深化させ、農村部により良い公共文化商品・サービスを提供する。
④生態振興	<p>【主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農村インフラの整備と居住環境を改善する。 ・ 土地利用と生態系の保護を徹底し、自然資源の持続可能な利用を確保する。 ・ 「緑水青山は金山銀山」という理念に基づき、農村地域の緑化と生態系の修復を推進する。 <p>【具体的政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水利事業推進：灌漑システムや飲料水の供給インフラを整備し、水資源の有効活用を推進する。 ・ 農村環境の改善：ゴミや污水处理システムの整備、「トイレ革命」（農村トイレの整備・改善運動）などにより農村集落の環境の質を全面的に高める。 ・ グリーン農業推進：化学肥料や農薬の使用を減らし、環境に優しい農業を推進する。 ・ エコツーリズム促進：農村の自然景観や文化を生かした観光産業を発展させる。
⑤組織振興	<p>【主な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 村レベルのガバナンスを強化し、党のリーダーシップの下で自治を促進する。 ・ 農村社会の安定と秩序を確保する。 <p>【具体的政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治の推進：村民が主体的に村の運営に参加する仕組みを強化。 ・ 法治の実現：農村地域での法の支配を徹底し、住民の権利を保障する。

3 郷村産業振興に関する指導意見

2019年6月に発出された「郷村産業振興に関する指導意見」は、郷村産業の振興について各種の具体的な取り組みの方向を示している。同指導意見と、それに基づいて執筆された「郷村産業振興総論」（農業農村省郷村産業発展局編・中国農業出版社）を参照しつつ、主に郷村振興関連の取組について紹介したい²³。

²³ 以下（1）～（3）は近松茂弘「中国でも進む6次産業化 農業・農村振興の取り組み」（『日経グローバル』No.503、日本経済新聞社、2025年3月3日発行）より引用。

(1) 郷村振興の基本原則

「農村」が、農業活動の主要な場所であり、工業都市に対比される概念であるのに対し、郷村は、上記の「郷・鎮」や、農村（郷・鎮の下に位置付けられるが、行政組織ではない）を包含する、より広い概念である。

郷村振興は、「市場志向・政府支援」「融合発展・連農帯農（他産業による農業との連携・牽引）」「グリーン・イノベーション」を基本原則として行われ、上記指導意見によれば、5～10年間をかけて、農村の一二三産業（後述）の融合発展による価値の当該区域の総生産に対する比重が、大幅に向上することを目標としている。

また、郷村振興による郷村産業の発展の意義については、これまで、先進国が、「中所得国の罫」を越えるにあたり、都市化しつつも農業農村の現代化を高度に重視することで農業農村の経済的な繁栄を達成していることを受けて、伝統的な「農村労働力の都市への一方的な流入」というモデルとは異なる道を模索できるとしている。

そのうえで、現在郷村産業が直面する課題として、①産業チェーンが長く繋がっていない、②郷村産業のブランドが確立していない、③各種産業の配置がまとまっていない、④産業の融合が不十分、⑤資金面、用地面、人材面などの資源が不足している、の4点を挙げており、そのうえで、農業農村の有する資源や、中国の巨大な市場といった発展機会を捉えて、郷村産業を振興させることを目的としている。

(2) 郷村産業の柱となる産業

郷村産業の柱となる産業は、主に4つ挙げられている。

第一は、「現代栽培業の発展」である。郷村産業の中心は農業であり、特に栽培業についてその発展を重視するものである。その目標は大きく3つであり、①農業の効果の増加、②農民の収益増加、③農村の緑の増加としている。

そのうえで、現在直面する課題として、①農産品供給総量の問題が基本的に解決した今、消費者を満足させる、質の高い、ブランド価値のある農産品を供給すること、②環境負荷をやわらげ、農業グリーン発展を促進すること、③一二三産業を融合発展させ、産業チェーンを長く伸ばし、バリューチェーンを向上させること、④コストパフォーマンスを向上させ、農民の収入を向上させること、⑤経営管理方式を刷新し、農業の市場競争力を上げることを挙げている。こうした課題への取組のため、科学技術のさらなる導入などによる生産性の向上を掲げている。

第二は、郷土の特色ある産業の強化である。「一村一品」運動や、特色産業クラスターの形成が進められており、産業振興は郷村振興の基礎と位置付けられる。そうした産業を一層増やし、ブランド力を高めるために、①地域、産業、

産品などの特色を高める「特」、②品種改良、ブランド向上の「品」、③地域文化を大切にする「文」といった観点での取組を行うことを掲げている。

第三は、農産品加工業の発展である。農業現代化・農業農村経済の支柱産業と位置付けたうえで、消費者のニーズへ一層対応していくため、農業供給側構造改革の推進が必要であるとして、付加価値向上が重要であるとしている。

第四は、郷村リゾート業について取り上げている。郷村の価値を深く掘り下げ、農業の多面的なメリットに着目するものであり、「農業+」として、農業と、文化・教育・旅行といった要素の組み合わせを行い、一二三産業の融合を図るものである。

(3) 郷村産業振興の促進方法

こうした各種産業について、発展させる方法として、主に5つがあげられている。

一点目が「一二三産業の融合発展」である。これは、農業内部にとどまらず、各産業が連携する、中国版の六次産業化といえよう。農業内部の融合（水田での鴨の養育）、農業の機能の発展（農業観光）、デジタル技術の融合（ネット通販などによる生産・販売過程のデジタル化）、都市機能との融合（農業産業パーク、加工産業パーク）などが挙げられる²⁴。これらにより、収益を高めることを目指す。

二点目は、農業産業化先導企業の育成である。郷村産業を先導することを期待しているものである。先導企業の育成のため、産業チェーンの整備や、技術力の一層の向上、産業主体の融合などに取り組むことを掲げている。

三点目は、産業パーククラスターの形成である。現代農業産業パーク、加工産業パークといった取組が各地でなされている中、郷村産業の振興・農業の質の高い発展の促進のために有意義であるとする。その際、政策的な支援として、財政資金の投入の必要性などを挙げるとともに、評価指標の設定も必要であるとしている。

四点目は、郷土ブランドの構築である。差別化を行い、ユニークな商品を作ることがブランド化につながるとする。

五点目は、農村におけるイノベーション・起業のサポートである。農村での起業に取り組むにあたり、どのような分野に取り組むのがよいのか、資金・用地・人材確保などについて支援を行いながら、起業支援を行うとする。

こうした各種の取組がなされるうえで、政策的な支援としては、財政面では、予算の投入の強化や、土地譲渡収入の農業農村への配分割合の増加、農村産業発展基金の設立があげられている。また、金融・資本面では、県域金融機関の資金の地元農村産業への投入や、工商資本の郷村への投資誘致があげられてい

²⁴ 「農業産業パーク」は、農業と関連産業を統合した施設やエリア、「加工産業パーク」は、食品や工業製品などの加工産業を集積されたエリアや施設を言う。

る。

4 第 14 次五カ年計画（2021 年-2025 年）²⁵における位置づけ

（1）概要

中国共産党及び国務院主導の下、2021 年 3 月に第 14 次五カ年計画（2021 年-2025 年）が制定された。当該計画においては、「全面的小康社会」が達成されたとして、今後の方向性として、「社会主義現代化国家」建設のために、「質の高い発展」と「持続可能性」に重点が置かれている。

（2）計画における位置づけ

第 14 次五カ年計画は 19 編から構成されている。農業農村振興についても様々な編に組み込まれているが、特に第 7 編において、1 つの編として重点的に取り上げられている。第 7 編は第 23 章から第 26 章までの 4 章で構成されており、各章の概要は以下のとおりである。

第 23 章においては、農業の質・効率及び競争力の向上が取り上げられている。本章では、農業の基本的地位を強化し、農業の供給側構造改革を深化させ、品質志向を向上するとともに、農村地域の一次産業、二次産業、三次産業の総合的発展を促進することにより、農村産業の振興を推進することを目指している。具体的政策としては、農業産業チェーンの拡大、農産物の貯蔵・保存及びコールドチェーン物流施設建設の強化、農村観光産業などの特色産業の促進などがあげられている。

第 24 章においては、農村建設行動の実施が取り上げられている。本章では、農村建設と社会主義現代化のために、農村のインフラ整備や生活環境の改善、公共サービスの向上など、農村建設に関することが記載されている。具体的政策としては、都市と農村のインフラの統一的な建設や管理、都市と農村の基本公共サービス基準の統一とシステム統合、農村トイレ革命の支援などがあげられている。

第 25 章においては、都市と農村の総合的発展のための制度とメカニズム改善が取り上げられている。本章では、農村振興を支える制度的枠組みの確立、改善により農業と農村の発展のための活力を高めることを目指している。具体的政策としては、30 年の農地契約満了後にさらに 30 年間契約延長を可能とする政策の実施をはじめ、農村管理システムの強化及び改善、中央政府の財政移転や土地移転収入、地方債による農業・農村への支援の強化、農村の資産担保と保障融資の範囲を拡大し農業保険を発展させることなどがあげられている。

第 26 章においては、貧困撲滅の成果を強化・拡大し、農村活性化と効果的

²⁵ 中国中央人民政府 HP「中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划和 2035 年远景目要」[https://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm]

（最終検索日：2025 年 2 月 10 日）。表 2 - 4 はこれを基に筆者作成。

に結びつけることが取り上げられている。本章では、低所得農村人口と低開発地域に対する支援メカニズムを確立・改善し、主要支援政策と財政投入を安定的に維持することで、貧困から脱却した地域の発展を促進することを目指している。具体的政策としては、農村部の社会保障と扶助制度を改善し、農村の低所得者に対する定期的な扶助メカニズムを完成させること、農産物の消費支援を深化・拡大することで貧困脱却地域の特色農業を強化することなどが挙げられている。

(表 2 - 4) 第 14 次五カ年計画の内容

	タイトル
第 1 編	あらゆる面で近代化された社会主義国家を建設するための新たな旅立ち
第 2 編	イノベーション主導の開発を堅持し、開発における新たな優位性を総合的に形成する
第 3 編	現代産業システムの発展を加速し、実体経済の基盤を固め強化する
第 4 編	強力な国内市場の形成と新たな発展パターンを構築する
第 5 編	デジタル発展の加速とデジタル中国を建設する
第 6 編	改革の全面的深化と高水準の社会主義市場経済体制を構築する
第 7 編	農業・農村の重点発展を堅持し、農村活性化を全面的に推進する
第 8 編	新都市化戦略の改善と都市化発展の質を向上する
第 9 編	地域経済配置の最適化と地域協調開発を推進する
第 10 編	高度な社会主義文化の発展 国家の文化的ソフトパワーを強化する
第 11 編	グリーン開発と自然と人間の調和的共存を促進する
第 12 編	高水準の対外開放とウィンウィン協力の新たなシナリオを開拓する
第 13 編	国家の質を高め、総合的な人間開発を推進する
第 14 編	人々の幸福を高め、共同建設、ガバナンス、共有を改善する
第 15 編	開発と安全保障の統合：中国におけるより高いレベルの平和と安全を構築する
第 16 編	国防と軍隊の現代化を加速し、富国強兵の一体化を実現する
第 17 編	社会主義民主主義と法治主義の強化、党と国家の監督体制を改善する
第 18 編	「一国二制度」の堅持と祖国統一を推進する
第 19 編	計画実行保障を強化する

5 農村振興促進法の制定

(1) 法律の概要

「農村振興促進法」は、2021年4月29日に第13期全国人民代表大会常務委員会第28回会議で採択され、同年6月1日に施行された²⁶。この法律は、農業と農村の発展を法的に保障する初めての包括的な枠組であり、「三農」問題の長期的な解決を目指している。

法律の基本理念は、第1条において、「農村活性化戦略を全面的に実施し、農業の全面的なレベルアップ、農村の全面的な進歩、農民の全面的な発展を促進し、農業と農村の現代化を加速し、社会主義現代国家を全面的に建設すること」とされており、農村振興戦略の実施を保障する法的枠組みを構築し、国家の責務を明確化することで、農業と農村の発展を総合的に支えるものとなっている。

ア 法律の構成

全10章、74条から成り立っており、それぞれの主な内容は表2-5のとおりである。農業の現代化推進、農村の生態環境保護、公共サービスの均等化を目指す一方で、地方政府や社会組織、民間企業の役割を明確にし、多方面からの協力を重視する法的枠組みを構築している。

なお、同法は中国において初めて「農村振興」の名を冠した法律であり、また、第2条では中国で初めて「農村」の定義が法律で規定された点も注目すべき点である²⁷。

(表2-5) 農村振興促進法の各章と主な内容

章とタイトル	内容
1 総則	農村振興の目的、原則、基本方針を規定。農業の優先的発展や農村振興の重要性を強調。
2 産業発展	農業と農村の産業構造の高度化を図るための規定。農業の現代化、産業チェーンの拡大、農民の収益向上に焦点を当てている。
3 人材支援	農村での人材育成や、都市から農村への人材流入を促す施策を明示。

²⁶ 中国中央人民政府 HP「中华人民共和国乡村振兴促进法」[https://www.gov.cn/xinwen/202104/30/content_5604050.htm] (最終検索日: 2025年2月10日)。表2-5はこれを基に筆者作成。

²⁷ 「農村」とは、「都市市街地以外の自然的、社会的、経済的特性と都市機能などの複合的な機能を有する地域複合体をいう」と同法第2条において規定された。

4 文化繁栄	農村地域での伝統文化の保護や、文化的生活の向上を促進する内容を規定。
5 生態保護	環境保護や持続可能な農業、農村部の生態系保全に関する具体的な規定。
6 組織構築	中央政府と地方政府の責任分担を明確化し、多主体（政府、企業、社会団体など）の協力体制を強調。
7 都市と農村の融合	都市と農村の一体的な発展を促進し、資源の合理的配置や公共サービスの均等化を図るための方針を規定。
8 支援保証	政府、社会、企業の役割や財政支援、資金調達の仕組みを規定。
9 監督検査	農村振興施策の実施状況の監督、評価、責任追及に関する内容を規定。
10 附則	法律の施行日（2021年6月1日）を規定。

イ 制定の背景と意義

同法の制定は、2017年の第19回中国共産党大会で提唱された「農村振興戦略」を法的に裏付け、同戦略を実行するための基盤を築くものとなっている。

先述のとおり、同戦略は農村の全面的な発展を目指し、農業の現代化、農村部の生活向上、持続可能な発展を包括的に推進する国家的なビジョンとして位置付けられているが、その実現には、具体的な実施手段や支援体制を整備し、統一かつ効率的に政策を実行する仕組が不可欠であった。

特に、2018年中央一号文件において、「法的保証を特徴とする現代の農村社会統治システムを確立及び改善しなければならない」「法の権威的地位を強化し…政府の農業関連事業を法の支配の中に組み込む」「農民に対する法的扶助と司法支援を強化する」と農業振興施策の実行にあたっての法的保証の必要性を強調している²⁸。

こうした背景のもと、「農村振興促進法」は、農村振興戦略を現実化するための法的枠組として制定された。

同法では、財政支援、インフラ整備、人材育成の重要性が明示され、地方政府と中央政府の役割分担を明確化するとともに、企業や社会団体、農民合作社など多主体の協力体制が強調されている。また、農村部での産業振興を通じて、経済的な自立を促し、持続可能な農業と環境保護の両立を目指す方針が示されている。これにより、都市化が進む中でも耕地の保護や農業生産

²⁸ 中国中央人民政府 HP「2018年中央一号文件」[https://www.gov.cn/zhengce/201802/04/content_5263807.htm]（最終検索日：2025年2月10日）

の効率化が図られ、農村地域の生活改善と国全体の食糧安全保障を支える役割を果たしている。

さらに、この法律は、単なる政策の枠組を超え、農業の全面的な高度化、農村の全面的進歩、農民の全面的発展という中国政府の長期的な目標を法的に保障している。これは、農村部の発展を通じて都市農村間の格差を縮小し、全社会の調和ある発展を目指すという国家戦略の実現に直結している。

(2) 重点分野

同法第2条では、農村部の包括的な発展を支える法的基盤として、①産業振興、②人材振興、③文化振興、④生態振興、⑤組織振興の5つの重点分野を明確に規定している。この5つの分野は、2018年9月26日に中国共産党中央委員会と国務院が発表した「農村振興戦略計画（2018－2022年）」の序文においても、「農村振興を科学的かつ秩序立てて推進する必要がある」と提起されており、農村振興戦略の核心的な概念として位置づけられている。

特に産業振興は、農村振興戦略の基盤であり、農業の現代化と農村経済の多様化を促進する上で不可欠な要素とされている。第2章において「産業の発展」として設けられている各規程について、主なものの概要は以下のとおりである。

○農業の生産性配置の最適化（第13条）

- ・食料と重要な農産物の有効な供給と品質の安全性の確保
- ・優良品種の栽培、品質の向上、ブランドの構築の促進

○農業科学技術のイノベーション強化（第16条）

- ・大学、研究機関、農業企業のイノベーション能力強化
- ・新品種、新技術、新設備、新製品の研究開発を強化
- ・農業と農村のイノベーション主導型発展を促進するための措置を講じる

○農業技術普及体系の構築強化（第17条）

- ・企業、大学、専門学校、研究機関などが普及方式を革新し、農業技術普及サービスを実施することを奨励

○農業機械の生産、研究開発、普及応用の奨励（第18条）

- ・主要作物生産の全面機械化を推進
- ・農業機械と農業の融合、機械化と情報の融合を推進

○農村資源の生態の優位性の十分な発揮（第19条）

- ・特色農業、レジャー農業、現代農産物加工、農村手工芸、農村観光、電子商取引などの農村産業の発展を支持

- ・現代農業産業パーク、農業科学技術パーク、農村創業パークなどの建設を支持
- ・農産物流基幹ネットワークとコールドチェーン物流システムの構築を強化

(3) 政策の実施体制

ア 中央政府の主導

中央政府は農村振興政策の全体的な方向性を策定する責任を負っており、その役割は法律によって明確に定められている。同法第9条では「中央政府は総合計画を担当し」と定められており、中央政府は、農村振興の長期的なビジョンを描き、農業の現代化率や農村インフラの整備状況などの具体的な目標を設定する役割を負っている。また、中央財政を通じて地方政府や特定プロジェクトに必要な資金を配分し、特に貧困地域への重点的な財政支援を行う。

さらに、関連する省庁間の連携を図りながら統一的な政策ガイドラインを作成し、地方政府が実施する施策の方向性を明確にしている。これらの施策の進捗を定期的に監督し、必要に応じて調整を行うとともに、評価システムを通じて政策の効果を測定し、その成果を共有する役割も担っている。農業農村部、発展改革委員会、財政部などの中央機関が協力して、地方政府が円滑に実施できる環境を整え、国全体で一貫性のある農村振興を推進することとしている。

また、政策の執行状況を把握し、必要に応じて調整を行うため、「監督及び検査」の機能を強化している（第9章）。中央政府は、全国的な政策実施の統一性と有効性を確保するため、地方政府や関係機関の取組を監督している。これには、定期的な監査や現地視察、報告の収集・評価が含まれ、法令遵守を徹底させるための仕組みが整備されている。

イ 地方政府の実行責任

地方政府は、中央政府が策定した方針と目標に基づき、地域の実情に応じた具体的な施策を展開する役割を担っている。同法第9条では「省は全面的に責任を負い、市・県・郷が実施を担当する」と規定されており、省政府は地域全体の農村振興計画を策定し、県以下の行政機関が行う政策実施の指導と調整を行う責任を負う役割を担っていることが分かる。

具体的には、地方政府の役割は、省、県、市、郷、村の各レベルに分かれており、それぞれが農村振興政策の実施において異なる役割を果たしている。

まず、省級政府（省、自治区、直轄市）は、「耕地の総量が減少しないよう、またその質が向上するよう、措置を講じなければならない（第14条）」、「法律に従い、近代的農業施設の建設と農村建設のために国債を発行することができる（第58条）」、「農村活性化の進展を客観的に反映する指標及び統計制

度を確立しなければならない（第 69 条）」とあるように、地域全体の農村振興計画を策定し、政策の方向性を示したり、市・県以下の行政機関が行う政策実施の指導と調整を行ったりする役割を果たしていることが分かる。

次に、県と市のレベルでは、中央及び省級地方政府の指導を受けながら具体的な政策を実行する。例えば、農村道路の整備や地域特産品の振興、農村住民への教育や医療サービスの提供といった取組が挙げられる。これらの施策は、地域の特色や住民のニーズに応じて柔軟に運用されている。

最後に、郷と村のレベルでは、政策を直接農民に届ける役割を担っている。郷政府は農村住民との密接な連携を図りながら、農業技術の普及や具体的なプロジェクトの実施を進めている。また、農民のニーズを細かく把握し、それに応じた施策を迅速に展開することが求められている。

なお、2022 年 11 月 28 日に、中共中央弁公庁及び国務院弁公庁により、同法及び「中国共産党農村労働条例」に基づき各レベルの政府の具体的な責任と役割について定めた「農村振興責任制実施方法」が通達されたが、ここでは割愛する²⁹。

ウ 多様な主体の協力

農村振興促進法では、政府だけでなく、企業、社会組織、農民協同組合、研究機関、さらには地域コミュニティなど、多様な主体が政策実施に参加することが奨励されている。この協力体制により、政策の実効性が高まるとともに、持続可能な発展が促進されている。

企業は、農村地域への投資を促進するために税制優遇措置や補助金制度を活用しながら、農業関連産業や地域振興プロジェクトへの貢献を果たしている。また、NGO や地方の社会組織は、教育、医療、環境保護などの分野で重要な役割を果たし、特に農村の住民との信頼関係を活かして政策の普及や啓発活動を行っている。さらに、農民協同組合は農業生産の効率化やマーケティング支援において中心的な役割を果たし、農民が新しい技術や市場情報を共有し、経済的な利益を拡大できるよう支援している。

6 各種行動計画や関連機関

本項においては、そのほかの主要な計画や設立機関について紹介する。

(1) 国家農村振興局の設置（2021 年 2 月）

2020 年末までに「脱貧困」の目標が達成されたのち、中央政府の農村政策の一環として貧困支援を担当していた「国務院貧困撲滅弁公室」を発展的に解消

²⁹ 中国中央人民政府 HP「中共中央办公厅 国务院办公厅印发《乡村振兴责任制实施办法》」[https://www.gov.cn/zhengce/2022-12/14/content_5731828.htm]（最終検索日：2025 年 2 月 10 日）

し、2021年2月に設置された組織³⁰。中国政府が貧困撲滅から農村振興へと政策の重点を移行させる中で行われたものであり、経済発展やインフラ整備、公共サービスの向上など農村地域の持続的な発展と農民の生活水準の向上を目指す。国務院直轄の機関であり、地方政府の関連部門と連携しながら政策を実行している。

(2) 「十四五」推進農業農村現代化計画³¹ (2021年11月)

第14次五カ年計画に基づき、農村振興と現代化を進めるために国務院が打ち出した中長期政策。2025年までの農業農村現代化建設の方針、目標、重点政策を掲げており、農業と農村の現代化を同時に設計・推進する初の計画である。

本計画においては、農業と農村の一体的な発展を図り、都市と農村の格差縮小を目指している。農村振興戦略の全面実施による農業の現代化や質・生産性の向上、環境保護の推進、農村インフラ整備や公共サービス改善による農村住民の生活水準向上などを主な目標として掲げている。

具体的な政策としては、新技術導入や農業専門家の育成を通じた農業生産の安定化、農業機械器具の研究開発、ドローンやIoT技術を活用したスマート農業の推進、農村観光や地元産業振興を通じて農村と都市の市場との結びつきを強化することなどが挙げられている。

これらにより、2035年までに農業と農村の現代化の基礎を築くことを長期的展望として掲げている。

(表2-6) 「十四五」推進農業農村現代化計画の内容

	タイトル
第1章	農業農村現代化の新たな旅路を開く
第2章	農業生産基盤の強化
第3章	革新を推進し、農業の質と競争力を向上
第4章	現代的な農村産業体系の構築
第5章	住みやすく働きやすい農村建設
第6章	農村の改革と開放を深化
第7章	農村ガバナンスの強化
第8章	農村の改革と開放を深化

³⁰ 中国国家统计局 HP「脱贫攻坚战取得全面胜利 脱贫地区农民生活持续改善——党的十八大以来经济社会发展成就系列报告之二十」 [https://www.stats.gov.cn/xgk/jd/sjjd2020/202210/t20221011_1889191.html] (最終検索日：2025年2月10日)

³¹ 2021年11月策定(計画年度2021年-2025年)。中国中央人民政府 HP「国务院关于印发“十四五”推进农业农村现代化规划的通知」 [https://www.gov.cn/zhengce/content/202202/11/content_5673082.htm] (最終検索日：2025年2月10日)。表2-6はこれに基づき筆者作成。

第9章	政策支援システムの整備
第10章	実施メカニズムの強化

(3) 農村建設行動実施方案³² (2022年5月)

農村地域の生活環境と生産条件を向上させ、住みやすく美しい農村を構築することを目指している。

主な目標として、2025年までに農村建設で実質的な進展を遂げ、農村の公共インフラや公共サービスを向上させることを掲げている。

主な取組としては、農村計画と建設管理の強化、農村道路建設プロジェクトの推進、農村地域における洪水防止や干ばつ対策など水供給保障の強化、地方のクリーンエネルギー建設プロジェクトの実施、農産物保管と保存のためのコールドチェーン物流施設の建設プロジェクトの実施、デジタル農村建設及び開発プロジェクトの実施、「ワンストップ」サービスの提供が可能な村総合サービス施設設備事業の実施、農村受託の質と安全性を向上させるプロジェクトの実施、農村トイレ革命など農村の生活環境改善のための取組の5年間の実施、農村地域における基本的な公共サービス改善などが挙げられる。

第2節 財政面の対応

1 中国の財政制度³³

中国の国家財政は、中央財政と地方財政からなり、中央政府と地方政府がそれぞれの役割分担に応じて税財源を中央と地方に区分する分税制によって運営されている。この分税制の下、中央政府が主に国家の安全保障やマクロコントロールなどに関する分野の歳出を担い、地方政府が主に地域の管理、地域社会・地域経済の発展に関する分野の歳出を担い、これに伴う税財源として各税目が中央税・地方税・共有税に分類されている。

また、広大で多様な国土において、基本的な行政サービスを確保し、地域間のバランスを図るための仕組として、移転支払制度なども導入されている。

なお、予算は一般公共予算、政府性基金予算、国有資本経営予算及び社会保険基金予算から構成されており、各予算は中央、地方に分類できる。

以下では、一般公共予算に着目して、中央・地方の支出を見る。

2 一般公共決算支出

上記4つの予算のうち、一般公共予算は、日本の一般会計に相当する。

中国では、歳出の大半は地方政府が担っている。税収ベースでは中央：地方＝

³² 中国中央人民政府 HP「中共中央办公厅 国务院办公厅印发《乡村建设行动实施方案》」
[https://www.gov.cn/zhengce/2022-05/23/content_5691881.htm] (最終検索日：2025年2月10日)

³³ 「中国の地方行財政制度」(自治体国際化協会北京事務所、2023年、50頁)

45：55程度であるが、政府間財政調整が行われたのちの最終支出ベースでは、中央：地方＝15：85程度となっている。

一般公共決算支出の計と、内数としての農業関連予算については以下のとおりである。なお、地方の予算については、省級以下各階層の地方政府の合計である。

(表 2 - 7) 2022年度一般公共予算支出及び農業関連予算³⁴ (億元)

	中央	地方	計
一般公共決算支出 計	35570.00	231055.00	266625.00
うち 農林水支出	221.16	23939.12	24160.28
うち 農業農村	82.07	8139.97	8222.04
扶貧	2.50	4752.66	4755.16
農村総合改革	2.83	1915.26	1918.09
水利	79.68	4741.66	4821.34
その他	54.08	4389.57	4443.65

各省は、それぞれに配分された予算について、省自ら執行するとともに、県級以下の地方政府に配分し、各階層の地方政府が予算を執行することとなる。

³⁴ 中国財政部主管「中国財政年鑑 2023」(中国財政雑誌社) 333 頁、339 頁を基に筆者作成。

第3章 地方での取組

第1章及び第2章では、中国における農業及び農村の現状、並びに農村振興戦略に基づく政府の政策や計画について考察してきた。前述のとおり、農村振興戦略は、①産業振興、②人材振興、③文化振興、④生態振興、⑤組織振興の5つの柱を基軸として構築されている。

このうち、特に「産業振興」は農村振興戦略の核心的な要素とされており、農村経済の基盤を強化し、地域間の経済格差を是正するだけでなく、農業の現代化と農村の持続可能な発展を実現する鍵とされている。そのうえで、具体的な施策として、①農業の革新、②特色産業の育成、③ブランド化などが挙げられているところである。

本章では、これら3つの視点に基づき、農村振興の具体的な実践例として、地方政府の具体的な取組を考察する。

第1節 農業の革新

1 国家計画による「農業の革新」の推進ーデジタル農業の建設

農業の革新は、農業振興戦略計画や第14次五カ年計画をはじめとする重要な総合計画において、その必要性が繰り返し言及されてきた。例えば、農業振興戦略計画では、「農業の近代化の加速」を通じて、農業の革新、競争力、生産性の向上を図ることが強調されている。その手段の1つとして、デジタル農業の推進が挙げられ、高度な農業機械の導入促進、生産と販売を結びつける農業プラットフォームの構築、スマート農業の発展などが挙げられている。

デジタル農業の取組に係る近年の動きは次のとおりである。2018年中央一号文件において初めて「デジタル農村」の概念が提唱され、2019年5月には「デジタル農村発展戦略要綱」が発行された。その後、より具体的な取組として、2021年9月に「デジタル農村発展行動計画」が示された。さらに、2024年7月に開催された20期三中全会で、スマート農業のさらなる発展を目指すことが宣言されたことを踏まえ、2024年10月、農村地域の活性化に向けた取組の中でも、スマート農業を特に取り上げたものとして、「全国スマート農業行動計画」が出されたところである³⁵。

ここでは、それぞれの取組について見ていくこととする。

(1) デジタル農村建設指南

2019年5月に発行された「デジタル農村発展戦略要綱」では、デジタル農村戦略の全体的な枠組みを提供し、農村地域のデジタル化を推進するための基本方針を示している。

本指南においては、中国における農村のデジタル化と現代化を推進し、農業

³⁵ 「三中全会」とは、中国共産党大会（5年に一度開催）で選出された中央委員と中央委員候補らによる3回目の党中央委員会全体会議のことをいう。

の全面的なアップグレード、農村の全面的な進歩、農民の全面的な発展を促進することを目指している。

まず、2021年7月に「デジタル農村建設指南 1.0」が、中央ネットワーク安全情報化弁公室（中央網信弁）や農業農村部、国家発展委員会など7部門によって発行され、中国各地において情報技術の導入を加速させ、デジタル農村建設の指導に活用されてきた。³⁶本指南においては、デジタル農村建設の基盤となるインフラ整備、農業の精密化、デジタル経済の拡大、教育・医療サービスの向上などに関する政策を重点政策としている。

その後、各地の実践や新たな課題に対応するため、2024年5月に「デジタル農村建設指南 2.0」が改訂・発行されている。³⁷この指南は、農村振興の重要指示や「千村示範、万村整治」プロジェクト（浙江省を中心に展開された政策。千村示範：1,000のモデル村を選び、先進的な生活環境やインフラを向上させて、他の村のモデルとした。万村整治：10,000の村を対象に、衛生状況の改善やインフラ整備を進め、地域全体の発展を支援した。）の経験を学び、デジタル農村発展行動を深化させることを目的としている。

具体的政策としては、デジタルインフラ整備の強化、ビッグデータやAIなどデータ利活用の促進、IoTやドローンなどを用いたデジタル農業の発展促進、デジタル農村建設に対する地方政府の役割強化、電子商取引やオンラインプラットフォームの活用拡大による農村のデジタル経済の促進、教育や医療分野におけるデジタル化促進などである。

指南 1.0 からの主な変更点は、スマート農業の重要性をさらに強調した点や、政府が保有する農村関連データに農業関連データを統合するよう促すなど、より現場で活用しやすいデータベースの構築を推進している点が挙げられる。

（2）デジタル農村発展行動計画（2022年－2025年）³⁸

農村地域におけるデジタルインフラの整備とデジタル技術の普及を進め、農業の効率化、農民の所得向上、地域経済の発展を実現することを目指す計画である。2025年までに、4G/5Gの農村普及、農業のデジタル化転換、農村ガバナンスシステムの改善などにより、農村地域のデジタル化を大幅に勧め、農業と農村の現代化を推進し、持続可能な発展を実現することを目指している。

³⁶ 中国国家互联网信息办公室 HP「关于印发《数字乡村建设指南 1.0》的通知」[\[https://www.cac.gov.cn/2021-09/03/c_1632256398120331.htm\]](https://www.cac.gov.cn/2021-09/03/c_1632256398120331.htm) 最終検索日（2025年2月10日）

³⁷ 中国農業農村部 HP「关于印发《数字乡村建设指南 2.0》的通知」[\[https://www.moa.gov.cn:10443/nybgb/2024/202407/202408/t20240812_6460535.htm\]](https://www.moa.gov.cn:10443/nybgb/2024/202407/202408/t20240812_6460535.htm) 最終検索日（2025年2月10日）

³⁸ 中国国家互联网信息办公室 HP「数字乡村发展行动计划（2022-2025年）」[\[https://www.cac.gov.cn/2022-01/25/c_1644713315749608.htm\]](https://www.cac.gov.cn/2022-01/25/c_1644713315749608.htm) 最終検索日（2025年2月10日）

主な政策としては以下のとおりである。

- ①デジタル農村インフラのアップグレード
 - ・農村の通信インフラを強化し、4G/5G及び光ファイバーネットワークを拡充する。
 - ・伝統的な基盤施設をデジタル化する。
- ②スマート農業のイノベーション
 - ・農業ビッグデータプラットフォームを構築し、農業デジタル技術やスマート装備を推進する。
 - ・スマート農場や無人農場の試験運用を展開する。
- ③新たな業態とモデルの発展
 - ・農産物電子商取引の発展を深化させる。
 - ・生産と販売を結びつける農業プラットフォームの構築を推進する。
 - ・地域特産品のブランド化と物流インフラを改善する。
 - ・農村観光やデジタル文化産業を推進する。
- ④デジタルガバナンス能力の向上
 - ・電子行政サービスを農村に拡大する。
 - ・村レベルの事務管理をデジタル化し、透明性を高める。
- ⑤農村ネットワーク文化の振興
 - ・農村文化資源のデジタル化を推進し、デジタル文化サービスを発展させる。
- ⑥スマートグリーン農村構築
 - ・データ収集、モニタリング、分析により農村生態保護の情報化レベルを向上させる。
 - ・農村居住問題についてオンライン受理メカニズムを構築し、農村住民がインターネットを通じて情報を受取ることができるようにする。
- ⑦公共サービスの有効性向上
 - ・教育、医療、社会保障、金融サービスなどにおける「インターネット＋（インターネット技術をあらゆる産業や社会活動に組み込むこと）プログラムを深化する。
- ⑧ネット支援の拡大・深化
 - ・脱貧困支援による成果を維持し、デジタル農村建設を通じて収入増加を目指す。

(3) 全国スマート農業行動計画（2024年－2028年）³⁹

農業のデジタル化と技術革新を通じて農業の生産性向上、環境への負荷軽減、農村の振興を目指す国家戦略である。

主な目標としては、以下のとおりである。

目標年	目標
2024年	スマート農業の公共サービス能力の向上、スマート農業の適用拡大、スマート農業実証推進に関して、8つの主要政策を包括的に開始する。
2026年末	スマート農業の公共サービス能力基盤が形成され、農業情報化率を30%以上に達する。
2028年末	スマート農業の公共サービス能力が大幅に向上し、全地域でスマート農業の構築を促進するための仕組みと道筋が成熟し、農業生産の情報化率が32%以上に達する。

また、本計画内で主要政策とした8政策は以下のとおりである。

- ① 全国の農業及び農村ビッグデータプラットフォームを構築
- ② 農業と農村の土地利用に関する共通の地図を作成
- ③ スマート農業の基本モデルを開発
- ④ 全国スマート農業イノベーションセンターや科学技術分野のリーディング企業などを組織し、主要作物の大幅な収穫量向上を実現
- ⑤ スマート農業（畜産及び漁業）農場を育成
- ⑥ 農業産業チェーン全体のデジタルトランスフォーメーションを推進
- ⑦ 浙江省をモデル地区とし、スマート農業の試験的実施を推進
- ⑧ スマート農業の今後の方向性を探る

2 計画に基づいた取組

(1) 高度化された農業機械の導入促進・スマート農業

ア 機械の導入促進－補助金制度

上記の各種計画を促進するための主要な取組が補助金制度である。中央政府が行う補助金制度では、原則として一般的な農具の補助率は30%であるが、特定の機器（スマート農機やグリーン製品）については35%に引き上げられており、さらに省政府が独自に40%まで引き上げることも可能である。具体的には、全自動トラクター、無人田植機、農薬散布ドローンなどが対象

³⁹ 中国中央人民政府 HP「农业农村部关于印发《全国智慧农业行动计划（2024-2028年）》的通知」[\[https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202410/content_6983057.htm\]](https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202410/content_6983057.htm)
最終検索日（2025年2月10日）

となっている⁴⁰。

これに加えて、各地方でも独自の補助金制度が充実している。例えば、機械の導入が難しい山岳地帯の割合が高い四川省では、山岳地帯の補助額を平野部よりも1ムー（約6.67a）あたり200元高く設定し、山岳地帯の機械化促進を強化している。⁴¹また、トウモロコシ生産量全国1位で大規模生産が行われている黒竜江省では、全自動トウモロコシ収穫機の導入を強化する補助制度を設けている。⁴²

イ 導入事例－江蘇省塩城市射陽県のスマート農業

中央政府が認定する「国家デジタル農村パイロット地区」の1つである射陽県は、4,000万元を投じて「芯谷里現代農業示范基地」を建設した。具体的な取組と成果については、次のようにあげられている。⁴³

（表3－1）江蘇省塩城市射陽県における取組と成果の例⁴⁴

取組	成果
ドローンによる農薬の散布・施肥	・15万トリーの苗木に対して100人以上の作業員が必要だったが、20人に削減
1.26万ムーの畑に800台以上の各種センサーを導入（光センサー、自動スプレー、栄養溶液供給菅など）	・作物植え付けがスマートフォンで管理可能に ・土壌の水不足を自動で感知し、遠隔で水やりが可能、水の消費量を50%節約
衛星リモートセンシング・ドローンリモートセンシングによる上	・データ処理モデルを通じて、農薬などの分量が自動的に計算され、化学農薬と

⁴⁰中国中央人民政府 HP「农业农村部办公厅 财政部办公厅关于印发《2024-2026年农机购置与应用补贴实施意见》的通知」[https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2024/06/content_6955539.htm]（最終検索日：2025年2月10日）

⁴¹四川省農業農村庁 HP「四川省财政厅 四川省农业农村厅关于下达2024年中央财政粮油生产保障等五项农业转移支付资金的通知」[<https://nynct.sc.gov.cn/nynct/qtwj/2024/8/28/300dd1a9f78744e1a841f107bf40e745.shtml>]（最終検索日：2025年2月10日）

⁴²黒竜江省農業農村庁 HP「关于印发《黑龙江省2024-2026年农机购置与应用补贴实施方案》的通知」[https://nynct.hlj.gov.cn/nynct/c115422/202410/c00_31779359.shtml]（最終検索日：2025年2月10日）

⁴³中国国家互联网信息办公室 HP「中央网信办等十一部门联合公布第二批国家数字乡村试点地区名单」[https://www.cac.gov.cn/202407/25/c_1723590088545355.htm?ddtab=true]（最終検索日：2025年2月10日）

⁴⁴射陽県人民政府 HP「无限生机绽沃野——射阳这十年之现代农业篇」[https://www.sheyang.gov.cn/art/2025/1/3/art_12117_4270695.html]（最終検索日：2025年2月10日）

空からの苗の状態の観察	肥料の量は 20%以上減少 ・苗の成長状況に応じて、光・水・肥料を自動調整することで従来よりも成長スピードを 10 日短縮
-------------	--

(2) 農業プラットフォームの構築－「盒馬村」モデル

農業振興戦略計画やデジタル農村発展行動計画といった主要な国家計画では、「生産と販売を結びつける農業プラットフォームの構築の推進」が言及されている。その具体例の1つとして、中国の都市部に住む人々にとって欠かせない存在である外壳（デリバリーサービス）で、生鮮食品を中心に取り扱う「盒馬鮮生（フーマーフレッシュ）」が挙げられる。

ア 盒馬鮮生

「盒馬鮮生」は、2016年、中国のアリババグループにより、オンラインとオフラインが融合したスーパーマーケットとして立ち上げられたものである。2024年時点で全国に400店舗以上展開している。

この「盒馬鮮生」の利用者は、盒馬アプリを通じてオンラインで注文すると、通常、30分程度で商品が配送され手元に届くという仕組みになっている。また、盒馬アプリを通じて都市の消費需要や市場データが農村の生産者に伝わり、逆に農村の生産データも都市にフィードバックされている。

イ 盒馬村⁴⁵

この「盒馬鮮生」向けに特定の品質基準を満たした農産物を生産・供給する農業拠点が「盒馬村」である。「盒馬の要求する水準を満たす品質の農産物を生産する」という供給契約を、村の村民委員会などと盒馬が交わすことによって、「盒馬村」になることができ、その数は2025年2月現在で185である。⁴⁶

「盒馬村」になることによって、盒馬が自社で確立した農産物の販路が確立されるうえ、盒馬村としてのブランド力が向上し、地域の農産物の価値・認知向上が期待できるようになる。また、盒馬の資金によりIoTやスマート農業設備の導入が可能となるなどのメリットを享受することができる。

もともと、各地方政府と盒馬の間で始まったこの取組は、「2020年中央1号文件」の精神を汲んだ雲南省の計画「雲南省農村電子商取引の品質と効率を促進し農産物の向上を促進するための三カ年行動計画（2020-2022年）」な

⁴⁵ 盒馬鮮生公式 HP「关于盒马 [<https://www.freshippo.comhippo/about?lang=cn>]
（最終検索日：2025年2月10日）

⁴⁶、⁸ 陳国軍「“盒马村”的“流空间”透视... 下的农业农村现代化发展重构」(『《农业经济问题》(月刊)』2023年第1期、農業部、2023年)

どといった、国の方針を踏まえた地方政府の計画に取り入れられている。⁴⁷

ウ 浙江省衢江市衢江区の事例

衢江区は、2019年に「盒馬村」として認定された農村である。盒馬村となったことで、生産を取り仕切る村民委員会が、盒馬プラットフォームを通じて市場の最新情報をタイムリーに入手できるようになり、適切な土地利用や生産指示を行えるようになった。

具体的には、この地域で生産される高品質な茭白（マコモ、中国で一般的な野菜）の生産面積を6,000ムー以上に拡大するため、農地を再構築し、集中的な生産を進めた。その結果、月間の盒馬向け供給額が400万元を超え、区内のある村の総収入は前年比149%増となった。さらに、この成果により茭白は「全国一村一品」に認定され、2021年には価格が前年比20%上昇し、村の収益向上につながっている。

第2節 特色農業の育成

本節においては、中国南部に位置する雲南省内における特色産業の1つであるコーヒー産業振興を事例に、中国における特色産業育成について述べていく。

1 雲南省におけるコーヒー産業の概要

雲南省は、中国最大のコーヒー豆の生産地であり、最大産地であるプアール市をはじめ省内各地で盛んに生産されている。雲南省農業農村庁によると、雲南省では中国のコーヒー豆の98%以上を生産しており、2022年時点で、コーヒー豆の生産量は約11万トンとなっている。生産額は33億元（約660億円）に上り、国外の多くの地域へ輸出も行っている。

雲南省のコーヒー産業の歴史は、諸外国と比較すると比較的新しい部類に入る。土地や気候がコーヒー栽培に適していることから、1988年頃よりスイス食品大手ネスレなどの企業が雲南省で栽培を始めたことがきっかけとなり、コーヒー産業が根付き、発展することとなった。

その後、2012年には、スターバックスコーヒー⁴⁸が雲南省プアール市でアジア初のコーヒー豆栽培者サポートセンターを設立したことや、中央政府からの技術支援、資金援助などにより、雲南省のコーヒー豆の品質や生産性は、年々向上してきている。

⁴⁷ 雲南省公式HP「云南省人民政府办公厅关于印发云南省推进农村电子商务提质增效促进农产品上行三年行动方案（2020-2022年）的通知」[<https://www.ynzx.gov.cn/gwfb/255207.jhtml>]（最終検索日：2025年2月10日）

⁴⁸ STARBUCKS STORIES JAPAN HP [<https://stories.starbucks.co.jp/ja/stories/2021/farmer-support-center/>]（最終検索日：2025年2月10日）

2 雲南省における農業農村振興政策

本項においては、2017年以降における雲南省の農業農村振興政策の概略について説明していく。

(1) 雲南省農村活性化戦略計画（2018年-2022年）⁴⁹

国の方針に基づき、2018年12月に、雲南省農村活性化戦略計画が策定された。本計画では、産業面における、伝統農業から現代農業への変革促進、農業業界の構造改革、農業生産能力の基盤強化、特色産業の育成、科学技術革新のレベル向上や国内外の市場開拓などを主要政策としている。中でも、特色産業の育成部分については、茶、花、野菜、果物、ナッツ、漢方材料、肉牛、コーヒーの8つを主要産業と定め、有機農業化、大規模化、商業化、ブランディング化を促進するよう定めている。

(2) 2022年農村活性化の重点事業の包括的推進に関する実施意見（2022年4月）⁵⁰

2022年4月に出された本意見では、現代農業の質の高い発展、農村開発、農村建設、農村統治の主要業務を推進することとされた。農業現代化のための3か年行動計画の実施を開始することが示されており、先述した8つの主要産業に焦点をあて「3年で飛躍、6年で倍増」を目標に特色産業クラスターの育成に力を入れることを示した。

(3) 雲南省農業現代化のための三か年行動計画（2022年-2024年）⁵¹

そのうえで、上記意見を実施するための行動計画として策定されたのが本行動計画である。具体的な目標として、以下とすることを定めている。

- 2024年までに主要産業チェーン全体の生産額を2.9兆元に増加（2021年：2兆元）、
- 農村地域における「一次産業：二次産業：三次産業」の生産額の比率を「23：53：24」（2021年：28：50：22）に調整、
- 主要産業の総農業生産額に対する総農産物加工産業比を「2：3：1」以上

⁴⁹ 雲南省人民政府 HP「《云南省乡村振兴战略规划（2018-2022年）》」 [https://www.yunnan.gov.cn/zwgk/zcwj/swwj/202104/t20210413_220385.html]

（最終検索日：2025年2月10日）

⁵⁰ 雲南省人民政府 HP「中共云南省委 云南省人民政府 关于做好2022年全面推进乡村振兴重作的实施意见」 [https://www.yn.gov.cn/zwgk/zcwj/swwj/202204/t20220407_240235.html] （最終検索日：2025年2月10日）

⁵¹ 雲南省人民政府 HP「云南省人民政府办公厅关于印发云南省农业现代化三年行动方案（2022-2024年）的通知」 [https://www.yn.gov.cn/wap/zfxxgkpt/fdzdgknr/zcwj/zfxxgkptzxwj/202206/t20220621_243467.html] （最終検索日：2025年2月10日）

3 プアール市コーヒー産業に関する「第14次五カ年計画」開発計画（2021年-2025年）⁵²

プアール市においては、コーヒー産業業界の実情を把握・分析したうえで、コーヒー産業の長期安定化及び発展促進を目指し、開発計画を策定した。計画の核となっているのは、品質と生産効率の向上であり、技術革新を原動力に、コーヒー産業の一次、二次、三次産業の総合開発を積極的に推進し、現代的なコーヒー産業システムの構築を目指している。2025年に向けた具体的な開発目標は以下のとおりである。

（表3-2）2025年に向けた開発目標

内容	2025年達成目標	2020年数値
生産面積	80万ムー	77万6,800ムー
生産量	6万トン	5万8,000トン
生産額	50億元 （一次産業12億元、二次産業20億元、三次産業18億元）	24.4億元 （一次産業9.8億元、二次産業9.6億元、三次産業5億元）

本計画における基本原則と主要タスク、具体的政策は以下のとおりである。

- ① プアールコーヒーのブランド強化と環境に配慮した生産方法の確立。
- ② 情報、決済、倉庫保管、物流、資金調達などコーヒー産業に関する各種プラットフォーム開発と最大限の活用。
- ③ 雲南農業大学やプアール大学、各種研究機関などにおける科学研究力を統合することによる科学技術の革新と開発を実施。
- ④ コーヒー文化発掘強化に併せ、コーヒー産業基地やコーヒー農園建設プロジェクトを包括的に推進することにより、一次、二次、三次産業の総合開発モデルの形成促進。
- ⑤ 製造方法の改善やマーケティング方法の革新によるコーヒー農家の収入と企業効率の増加促進。

（表3-3）主要タスクと具体的政策

主要タスク	具体的政策
高品質なコーヒーを生産できる施設づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質なコーヒー生産可能施設を拡大する。 ・ハイエンド品種の選抜と育成を行う。 ・収穫量が低中レベルの農園改革を行う。

⁵² 雲南省人民政府 HP「普洱市咖啡产业“十四五”发展规划」[<https://www.puershi.gov.cn/info/143882/860372.htm>]（最終検索日：2025年2月10日）。表3-2はこれを基に筆者作成。

高品質化するための加工技術向上	<ul style="list-style-type: none"> ・一次加工技術を改善する。 ・一次加工による排水処理技術を向上させる。 ・様々なコーヒー関連製品を開発し、産業チェーンを食品、医薬品、ヘルスケア、化学工業などの分野に拡大する。
リーディング企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・政府、大学、科学研究機関などと連携し、2025年までに指定規模を超える企業数を15社に増やす。 ・大企業の導入や企業買収、合併、統合を支援する。
科学技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ・コーヒー生産のためのシステムを継続的に改善する。 ・各種研究機関の科学研究力を統合し、プアールコーヒー学院を設立する。 ・プアールコーヒー学院や雲南農業大学亜熱帯作物学院において人材育成を行う。
ブランド育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランディング促進のために、各種展示会に参加する企業を組織する。 ・地域のコーヒー資源を効率的に統合し、プアール産コーヒーのブランドイメージ構築及び、ブランド影響力を拡大する。
市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南省国際コーヒー取引センターの建設スピードを加速させる。 ・一級都市や省都で開催される展示会や博覧会に参加し、ブランドコーヒーを国内外市場に宣伝する。 ・中小規模コーヒー企業の省外におけるビジネスを支援する。
総合的な開発	<ul style="list-style-type: none"> ・「コーヒー＋観光」の町を建設する。
安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・組織におけるリーダーシップ、マネジメント能力を強化する。 ・農業関連政策の統合と財政支援を行う。 ・メディアを最大限に活用して多様な方法でコーヒー文化を発信する。
環境負荷	<ul style="list-style-type: none"> ・コーヒー農家とコーヒー企業の環境保護意識を継続的に向上させる。 ・クリーンエネルギーの利用を推進する。

4 具体的取組

上記開発計画に基づく具体的な取組をいくつか紹介したい。

(1) 補助金による生産者支援

- 地元企業や雲南国際コーヒー取引センターなど各種関係機関に対する計 22 億元（約 440 億円）の補助。一次産業から三次産業までを統合した農園建設をはじめ、上述の具体的政策実現に向けた取組を補助対象とする。
- 一次産業従事者に対する、3,000 ムーの標準的なコーヒー農園建設に向けた、1 ムー当たり 1,000 元の補助
- 低収入コーヒー農園に対する 1 ムー当たり 500 元の補助を通じた、30,000 ムーの農園改修の実施
- 農園建設・改修にあわせて行う、土壌試験や植え替えなど農園の状況に応じた管理措置・技術トレーニングの実施による、施設の管理レベルの向上

(2) 研究機関による生産者支援

2021 年に、「国家市場監督技術革新センター」をプアール市に設立した。本センターは雲南省で最初に建設された、コーヒー業界の品質基盤と産業サービスの工場を目標とする技術革新センターである。プアール市内 10 の地区から 100 のコーヒー豆、葉、土壌をサンプリングし、各地域における最適なコーヒーの品種選定、植え付け、栽培条件を見つけ出すことを目指しているほか、コーヒー産業において有利となるイノベーション要素の収集、技術サービスシステムを構築することで、プアール市におけるコーヒーの高品質化を目指している。また、コーヒー産業に関わる資源革新施設やモデル施設、研究開発施設建設についても担当したり、国内外の研究結果に基づく技術習得や技術インキュベーションを実施したりといった、技術支援、人材育成、流通サービスシステム開発なども行っている。

(3) 若手人材育成

2024 年に、さらなる産業人材育成のため、プアール市にある雲南農業大学亜熱帯学部「コーヒー理工学部」が設置された。本学部は、コーヒー豆の栽培、加工、新製品開発からウェブ制作などのエンジニアリングデザインまで、コーヒーに関する複合的な能力を備える人材の育成に重点を置く中国国内初の学部である。

また、人民網日本語版⁵³によると、雲南省におけるコーヒー産業の隆盛は、

⁵³ 『深山から世界へ 雲南コーヒーの発展の道のり』人民日報日本語版, 2023 年 5 月 22 日 [<http://j.people.com.cn/n3/2023/0522/c94476-20022165.html>] (最終検索日: 2025 年 2 月 10 日)

若者のUターンも促しているとのことであり、優れた管理技術や栽培技術、販売のノウハウを持った若者が、雲南省でコーヒー産業に従事している。

このように多面的かつ複合的な取組を行うことで、雲南省は特色農業における一次、二次、三次産業の総合的な発展を目指している。

第3節 ブランド化

1 概要

ブランド化は、中国の農村振興戦略における重要な施策の1つである。地域特産品の品質向上、差別化、ブランド価値の確立を通じて、国内外の市場での認知度を高め、農産物の市場競争力を向上させることで、農家の所得向上と農村経済の発展を促す役割を果たす。

2018年に発表された「ブランド強化農業の推進加速に関する意見に関する農業農村部の意見」においては、「中国の農業文化は我が国の農業ブランドの真髄であり魂である」とあるように、単なる農産品としてのブランドの強化ではなく、その背景にある農村文化や風俗との融合が重要であるとされている⁵⁴。

また、ブランド構築は農業産業チェーン全体にわたっており、農業の改革を促進し、品質と効率性を向上させるための重要な支えであり、永続的な原動力であるとしている。

そのうえで、ブランド化推進における基本原則として以下を示している。

(表3-4) ブランド化推進における基本原則

方針	内容
①品質と効率の結合の堅持	農産物の品質と安全性を厳格に管理し、品質第一、利益優先を堅持する。品質はブランドの前提条件と基礎であり、市場リスクの礎石であり、我々は職人技で製品の品質を向上させることに焦点を当てるべきであり、規模を通じて全体的な効率を向上させ、ブランドの構築と迅速かつ良好な発展を促進する。
②特性と標準の結合を堅持	資源の蓄積と産業の基礎に基づき、基本的な保証の標準化、技術的なリーダーシップ、信頼性を十分に発揮し、地域農産物の差別化された優位性を強調し、標準の特徴を持つブランドの独自性を形成し、ブランドの

⁵⁴ 中国中央人民政府 HP「农业农村部关于加快推进品牌强农的意见」[https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2018-12/31/content_5445944.htm] (最終検索日：2025年2月10日)

	安定性を確保する。
③継承と革新の結合を堅持	農業ブランドの構築は、伝統を継承しながら革新し、革新の中で伝統を継承しなければならない。中華農耕文化を保護・発揚し、ブランドの歴史的な文脈を受け継ぐと同時に、自主的なイノベーション能力を高め、現代的な要素と十分に融合させ、製品の技術含有量を向上させ、ブランドの国際競争力を強化する必要がある。
④市場主導と政府推進の結合を堅持	ブランド育成における政府と市場の役割を發揮し、政府のサービス精神を強化し、政策指導、公共サービス、規制保護を強化し、ブランドの発展に有利な環境を作る。企業の主な地位を強化し、企業家精神を促進し、ブランドの創造と発展の勢いを刺激する。

これらの方針に基づき、各地方において、政府の支援のもと、地理的表示認証商標制度を活用して農産品の信頼性を高めているほか、品質管理の標準化や、生産プロセスの厳格な管理を導入することで、高品質な農産品の供給を確保している。

さらに、観光業や電子商取引（EC）と組み合わせたマーケティング戦略を展開し、ブランド価値の向上を図っているところである。以下では、取組の具体例として、広西チワン族自治区桂林市でのブランド化に関する取組を取り上げる。

2 広西チワン族自治区桂林市の桂林米粉（桂林ビーフン）のブランド化

（1）特徴

広西チワン族自治区桂林市は、自然豊かで美しい景観が広がる観光地として知られている。「桂林米粉（桂林ビーフン）」は、同市の代表的な伝統料理であり、約 2,000 年以上の歴史を持つとされている。桂林米粉はその地域文化と深く結びついており、観光客や地元住民に愛され続けている。

桂林米粉の特徴は、弾力のある米粉麺と独特のスープ、香り豊かなタレとの組み合わせにある。一般的に、桂林米粉はスープ米粉（湯米粉）と和え米粉（拌米粉）に分類される。スープ米粉は肉や香辛料で煮込んだスープに浸し、和え米粉はさまざまな調味料や具材と和えて食べる。これらの多様な食べ方も、桂林米粉の人気を高めている。

(2) 桂林米粉産業の発展の歩み

現在、桂林市には8,000軒以上の桂林米粉の飲食店と約100社の加工企業があり、産業チェーン全体の生産額は100億元を超えている⁵⁵。こうした発展の背景には、桂林市による、長年にわたる産業育成とブランド化の積極的な取組がある。

桂林市においては、農村振興戦略が提唱される前から、桂林米粉産業育成及びブランド化に関する先進的な取組を行ってきた。というのも、過去、桂林米粉が中国全土に広まるにつれ、品質のばらつきやブランドの混在が目立つようになったためである。そうした状況へ対応し、桂林米粉の品質を保証し、ブランド価値を高めるため、桂林市政府は、2011年に「国家地理表示証明商標」の登録を行った。

この登録にあたっては、①地域的範囲の明確化、②特定の品質、評判、又はその他の特徴、③使用管理規則の制定、④品質検査能力の証明、⑤関連部門の承認などを満たす必要があるため、これにより類似品との差別化が図られ、消費者の信頼を獲得するに至った。

また、2018年には、桂林市長をトップとする「桂林市米粉産業発展指導グループ」を発足させた⁵⁶。桂林米粉産業の地域化、特色化、ブランド化、規模化のペースを加速させ、桂林米粉を「小さな特産品」から「大きな産業」へ転換し、中国から世界へ売り込むことを目標としたものである。

さらに、2019年には、「桂林市人民政府の桂林米粉産業発展に関する指導意見」を発出し、2025年までの目標として、①2～3社の収入1億元（約20億円）以上の米粉企業の擁立、②全産業チェーン総収入200億元（約4,000億円）の達成、③全生態産業チェーンの基本的な形成などを発展目標として定めた。そのうえで、主な任務の1つとして、「桂林米粉の標準化とブランド化の建設を加速すること」が定められ、企業による新商品の開発・企業間競争力向上の推奨や、国家地理表示証明商標の使用規範の強化などが掲げられている⁵⁷。

こうした取組を踏まえ、2021年には、桂林米粉は第5回国家級非物質文化遺産へ登録され、その文化的価値が公式に認められた。

その後も、桂林市政府は2024年に「桂林市が桂林米粉産業の高品質発展を促進するための若干の政策措置に関する通知」を発出したほか、

⁵⁵ 中国新聞社「桂林米粉快閃店助农售卖活动在广西桂林举行」 [https://www.gx.china-news.com.cn/ly/2024-12-06/detail-ihekpyit4831548.shtml?utm_source=chatgpt.com]（最終検索日：2025年2月10日）

⁵⁶ 広西桂林市人民政府 HP「桂林市人民政府办公室关于成立桂林市米粉产业发展领导小组的通知」 [https://www.guilin.gov.cn/zfxxgk/fdzdgknr/jcxxgk/zcwj/202005/t20200521_1810766.shtml]（最終検索日：2025年2月10日）

⁵⁷ 広西桂林市人民政府 HP [https://www.guilin.gov.cn/zfxxgk/fdzdgknr/jcxxgk/zcwj/202406/t20240607_2702296.shtml]（最終検索日：2025年2月10日）

- ブランド化加速のために、市政府が毎年 500 万元（約 1 億円）の特別資金を割り当て
- 桂林の米粉企業の市場拡大のための大規模な展示会への参加やオンラインマーケティングの実施
- 桂林の米粉企業が輸出製品認証取得に対する補助金の支出などの措置を表明している⁵⁸。

(表 3 - 5) 桂林米粉に関する主な取組

年	内容
2010	桂林米粉が第 2 回市無形文化遺産リストに登録される
2011	桂林米粉の「国家地理表示証明商標」の登録を実施
2016	桂林米粉の生鮮・湿式保存技術を確立
2018	桂林米粉産業発展指導グループが設立される
2019	「桂林市人民政府の桂林米粉産業発展に関する指導意見」が制定される
2020	桂林生湿式米粉加工技術規定及びその他 10 以上の規定が発表される
2021	桂林米粉の生産技術が第 5 回国家級非物質文化遺産プロジェクトに登録される
2024	「桂林市が桂林米麵産業の高品質発展を促進するための若干の政策措置」が通知される

次項では、ブランド化の推進のため 2024 年 12 月に桂林市で行われた桂林米粉のプロモーションイベントについて、紹介する。

(3) 桂林米粉ポップアップストア農家支援販売イベント

2024 年 12 月 5 日、桂林市供銷社と中央広播総台（CCTV）農業・農村チャンネルが連携し、「桂林米粉快閃店助農售売活動（桂林米粉ポップアップストア農家支援販売イベント）」が開催された⁵⁹。本イベントは、中国のメディアグループと中国農業農村部が、中国全土の農業ブランドの構築を支援し、産業の高

⁵⁸ 広西桂林市人民政府 HP「桂林市人民政府关于桂林米粉产业发展的指导意见」[https://www.guilin.gov.cn/zfxxgk/fdzdgknr/jcxxgk/zcwj/202005/t20200521_1810872.shtml]（最終検索日：2025 年 2 月 10 日）

⁵⁹ 中国新聞社「桂林米粉快閃店助農售売活动在广西桂林举行」[https://www.gx.china-news.com.cn/ly/2024-12-06/detail-ihckpyit4831548.shtml?utm_source=chatgpt.com]（最終検索日：2025 年 2 月 10 日）

品質な発展を促進するために立ち上げた、統合コミュニケーションプロジェクト「中国地方産品会議」の一環として実施されたものである。桂林米粉のブランド化を推進し、地域農産品の市場競争力を強化することを目的としている。

イベントでは、桂林米粉の文化的な歴史やブランド構築に加え、観光資源との連携や電子商取引を活用した販売促進など、多角的な視点から取組が行われた。

その結果、1日の売上は1,280万元（約2.5億円）に達し、桂林米粉の市場価値の向上とブランド認知度の拡大に大きく貢献した。

本イベントでは、デジタルプラットフォームを活用した販売促進が重要な役割を果たした。例えば、ライブコマースを積極的に採用し、抖音（TikTok）、阿里巴巴（アリババ）、京東（ジンドン）、騰訊（テンセント）などと連携し、リアルタイムでの販売を実施した。

特に、桂林米粉の製造過程や、原材料・食品監督情報などの品質管理に関する詳細な情報を配信し、消費者の信頼感を高める工夫がされた。

また、本イベントでは「小馬遇見大海」という名称の桂林米粉のポップアップストアがオープンし、中央広播総台を通じて招かれた著名な15名のタレントにより、桂林米粉の試食や調理体験が実施された。イベントの様子は、北京、上海、重慶、成都、広州、西安、湖州などの7大都市のランドマークスクリーンで大々的に広告され、SNSを通じて1,500万人以上がオンラインで視聴するなど、特に若年層の消費者層の間で全国的な話題となった。このプロモーション戦略により、桂林米粉のブランド認知度が飛躍的に向上し、新たな市場の開拓にも貢献した。また、「小馬遇見大海」ブランドは桂林市人民政府に寄贈され、イベント後も同ブランドを用いた商品がネット上で販売されており、ブランド化が着実に進んでいる。



（図3-1）小馬遇見大海ブランドの商品パッケージ⁶⁰

本イベント開催前の2024年10月初旬、中央広播総台の司会者は、イベン

⁶⁰ 2025年2月10日、事務所にて筆者撮影。

トに参加した著名人とともに「農村助農団」を結成し、桂林市北西部に位置する龍勝各族自治県の複数の農村を訪問した。彼らは現地の人々と共同生活を送りながら、米粉の製造体験を行い、地元産の米の特性や栄養価、農耕文化や民俗について紹介した。前述の「小馬遇見大海」は、この体験を通じて独自の桂林米粉として開発され、そのパッケージデザインは四川美術学院のチームと協力し、地元の文化や自然景観を取り入れたものとなった。

本イベントの成功により、桂林米粉のブランド価値が向上しただけでなく、地元の農家や食品加工業、物流業の発展にも寄与した。桂林米粉のブランド化によって、地元の米農家に安定した需要が生まれ、生産量の増加や品質向上への取組が加速した。また、観光業との連携も強化され、桂林を訪れる観光客に向けた販売戦略が拡充されることで、持続的な市場需要が期待される。

このように、「桂林米粉快閃店助農售売活動」は、単なる一過性の販促イベントではなく、農産品のブランド化を推進するための包括的な取組として位置づけられ、農村振興戦略の成功事例の1つとして評価されている。

おわりに

本稿では、中国の農業・農村の現状と政府の取組を考察し、特に農村振興戦略の中でも「産業振興」に焦点を当てて取り上げた。近年、中国では農業の生産性向上だけでなく、農村地域の経済を支える多様な産業の発展が重視されており、その取組が各地で具体化しつつある。

農村振興戦略の一環として推進されている「一二三産業の融合」は、農業生産にとどまらず、加工業やサービス業などを含む幅広い産業を統合的に発展させる取組であり、農業の付加価値を高め、地域経済全体の活性化を図る役割を果たしている。特に、スマート農業やデジタル農業の導入による生産効率の向上は顕著であり、江蘇省塩城市射陽県ではドローンやセンサー技術を活用した最先端の農業が実践されている。また、雲南省では特色産業の育成としてコーヒー産業のブランド化が進められ、政府の支援と企業の連携を通じて、国際市場への展開が図られている。さらに、広西チワン族自治区の桂林米粉のブランド化の事例では、政府の積極的な支援により地理的表示認証を取得し、マーケティング戦略の強化によって市場競争力の向上が図られている。

また、「一村一品」運動や特色産業クラスターの形成は、地域の特性を活かした独自の産業発展を促進し、農産品加工業や観光農業などの新たなビジネスモデルが地域経済の柱となる流れを生み出している。こうした取組は、農民の収入向上に寄与するとともに、農村地域全体の持続的な発展を支える重要な役割を果たしている。さらに、産業パークの整備や先導企業の育成、農村電子商取引プラットフォームの構築など、政策的な支援による産業基盤の強化も進められ、地域間の経済連携が強化されることで、農村地域が都市との連携を深めながら持続的な発展を遂げるための基盤が整えられつつある。

今後の展望としては、デジタル技術の活用による生産・流通の革新が進む中で、農村部におけるスマート農業のさらなる発展や、デジタルインフラの充実が重要と考える。また、地域ごとの創意工夫を活かした産業振興を促進し、農村振興戦略をより深く定着させるための政策的支援も引き続き重要である。

【参考文献等一覧】

①日本語文献

図書

- 田島俊雄・池上彰英『WTO体制下の中国農業・農村問題』（東京大学出版会、2017）
- 王 雷軒・若林剛志 「中国の2021年中央一号文件のポイント」（『農林金融』2021年8月号、株式会社農林中金総合研究所、2021年）29-39項

論文

- （一財）自治体国際化協会 北京事務所「中国が取り組む人間中心の「新型都市化」政策 -都市と農村の二元構造の打破は経済成長につながるのか」

インターネット類

- 農林水産省「作物統計調査令和6年耕地面積（7月15日現在）」 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/menseki/menseki_kouti_24.pdf]（最終検索日：2025年2月10日）
- 農林水産省「令和6年農業構造動態調査結果（令和6年2月1日現在）」 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noukou/r6/index.html]（最終検索日：2025年2月10日）
- 人民日報日本語版「深山から世界へ 雲南コーヒーの発展の道のり」（2023年5月22日） [<http://j.people.com.cn/n3/2023/0522/c9447620022165.html>]（最終検索日：2025年2月10日）
- STARBUCKS STORIES JAPAN「コーヒーの未来を守るために。ファーマーサポートセンターの取り組み」（2021年10月1日） [<https://stories.starbucks.co.jp/ja/stories/2021/farmer-support-center/>]（最終検索日：2025年2月10日）

②中国語文献

図書

- 中国財政部主管「中国財政年鑑2023」（中国財政雑誌社）
- 中国国家统计局「中国統計年鑑2024」（中国統計出版社）

論文

- 曹志勇「长江中下游地区水稻生产变化特征分析」（『行政事业资产与财务』2021年24期、湖北科学技术出版社有限公司、2021年、4頁）
- 陳国軍「“盒马村”的“流空间”透视...下的农业农村现代化发展重构」（『《农业经济问题》（月刊）』2023年第1期、農業部、2023年）

- 劉瑶「华北平原冬小麦产量影响因素及提升策略分析」(『种子科技』2024年第24期、山西省科学技术協會、2024年、142-143頁)

インターネット類

- 雲南省人民政府 HP「《云南省乡村振兴战略规划(2018-2022年)》」[https://www.yn.gov.cn/zwgk/zcwj/swwj/202104/t20210413_220385.html] (最終検索日:2025年2月10日)
- 雲南省人民政府 HP「中共云南省委 云南省人民政府 关于做好2022年全面推进乡村振兴重点工作的实施意见」[https://www.yn.gov.cn/zwgk/zcwj/swwj/202204/t20220407_240235.html] (最終検索日:2025年2月10日)
- 雲南省人民政府 HP「云南省人民政府办公厅关于印发云南省农业现代化三年行动方案(2022-2024年)的通知」[https://www.yn.gov.cn/wap/zfxxgkpt/fdzdgknr/zcwj/zfxxgkptzxwj/202206/t20220621_243467.html] (最終検索日:2025年2月10日)
- 雲南省人民政府 HP「普洱市咖啡产业“十四五”发展规划」[<https://www.puerishi.gov.cn/info/143882/860372.htm>] (最終検索日:2025年2月10日)
- 雲南省人民政府 HP「普洱:积极探索生态产品价值实现机制生态立市绿色发展之路越走越宽」[https://www.yn.gov.cn/ztgg/jdbytjwhjc/cyh/xgzx/202308/t20230830_284843.html] (最終検索日:2025年2月10日)
- 雲南省人民政府 HP「云南省人民政府办公厅关于印发云南省推进农村电子商务提质增效促进农产品上行三年行动方案(2020-2022年)的通知」[<https://www.ynzx.gov.cn/gwfb/255207.jhtml>] (最終検索日:2025年2月10日)
- 雲南農業大学「喜讯!云南农业大学成功申报全国首个咖啡科学与工程专业」
[<https://ry.ynau.edu.cn/info/1044/9384.htm>] (最終検索日:2025年2月10日)
- 雲南農業大学「学校获批全国首个咖啡科学与工程专业」[<https://www.ynau.edu.cn/info/1170/27924.htm>] (最終検索日:2025年2月10日)
- 雲南省農業農村庁 云南省财政厅 云南省工业和信息化厅关于印发2023年咖啡精品率和精深加工率提升政策措施支持资金申报指南的通知[https://nync.yn.gov.cn/html/2024/gongshigonggao_0423/410819.html] (最終検索日:2025年2月10日)
- 雲南省農業農村庁「云南省农业农村厅 云南省财政厅 云南省工业和信息化厅印发关于推动咖啡精品率和精深加工率提升若干政策措施的通知」[https://nync.yn.gov.cn/html/2022/zuixinwenjian_0803/389011.html] (最終検索日:2025年2月10日)
- 河南省政府 HP「河南麦播基本结束 继续稳定在8500万亩以上」[<https://www.henan.gov.cn/2023/11-14/2847097.html>] (最終検索日:2025年2月10日)

- 広西桂林市人民政府 HP 「桂林市人民政府办公室关于成立桂林市米粉产业发展领导小组的通知」(2018年10月10日) [https://www.guilin.gov.cn/zfxxgk/fdzdgknr/jcxxgk/zcwj/202005/t20200521_1810766.shtml] (最終検索日: 2025年2月10日)
- 広西桂林市人民政府 「桂林市人民政府关于印发桂林市推进桂林米粉产业高质量发展的若干政策措施的通知」(2024年6月6日) [https://www.guilin.gov.cn/zfxxgk/fdzdgknr/jcxxgk/zcwj/202406/t20240607_2702296.shtml] (最終検索日: 2025年2月10日)
- 広西桂林市人民政府 「桂林市人民政府关于桂林米粉产业发展的指导意见」(2019年3月28日) [https://www.guilin.gov.cn/zfxxgk/fdzdgknr/jcxxgk/zcwj/202005/t20200521_1810872.shtml] (最終検索日: 2025年2月10日)
- 黒竜江省農業農村庁 HP 「关于印发《黑龙江省2024-2026年农机购置与应用补贴实施方案》的通知」 [https://nynct.hlj.gov.cn/nynct/c115422/202410/c00_31779359.shtml] (最終検索日: 2025年2月10日)
- 国家粮食和物资储备 HP 「2023年中央一号文件(全文)」(2023年2月13日) [https://www.lswz.gov.cn/html/xinwen/202302/13/content_273655.shtml] (最終検索日: 2025年2月10日)
- 四川省農業農村庁 HP 「四川省财政厅 四川省农业农村厅关于下达2024年中央财政粮油生产保障等五项农业转移支付资金的通知」 [<https://nynct.sc.gov.cn/nynct/qtwj/2024/8/28/300dd1a9f78744e1a841f107bf40e745.shtml>] (最終検索日: 2025年2月10日)
- 射陽県人民政府 HP 「无限生机绽沃野——射阳这十年之现代农业编」 [https://www.sheyang.gov.cn/art/2025/1/3/art_12117_4270695.html] (最終検索日: 2025年2月10日)
- 中国国家互連網信息弁公室 HP 「中央网信办等十一部门联合公布第二批国家数字乡村试点地区名单」 [https://www.cac.gov.cn/202407/25/c_1723590088545_355.htm?ddtab=true] (最終検索日: 2025年2月10日)
- 中国国家互連網信息弁公室 HP 「关于印发《数字乡村建设指南1.0》的通知」 [https://www.cac.gov.cn/2021-09/03/c_1632256398120331.htm] 最終検索日(2025年2月10日)
- 中国国家互連網信息弁公室 HP 「数字乡村发展行动计划(2022-2025年)」 [https://www.cac.gov.cn/2022-01/25/c_1644713315749608.htm] 最終検索日(2025年2月10日)
- 中国国家統計局 HP [<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>] (最終検索日 2025年2月10日)
- 中国国家統計局 HP 「第三次農業センサス」(2017年12月15日) [https://www.stats.gov.cn/sj/tjgb/nypcgb/qgnypcgb/202302/t20230206_1902102.html?utm_source=chatgpt.com] (最終検索日: 2025年2月10日)

- 中国国家统计局 HP「脱贫攻坚战取得全面胜利 脱贫地区农民生活持续改善——党的十八大以来经济社会发展成就系列报告之二十」 [https://www.stats.gov.cn/xxgk/jd/sjdd2020/202210/t20221011_1889191.html]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府 HP「最全！一图读懂2023年《政府工作报告》」（2023年3月5日） [https://www.gov.cn/xinwen/202303/05/content_5744713.htm]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府 HP「“大国小农”如何实现农业现代化？——中央农办、农业农村部有关负责人解读中办、国办《关于促进小农户和现代农业发展有机衔接的意见》」（2019年3月1日） [https://www.gov.cn/zhengce/201903/01/content_5369782.htm]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府 HP「中华人民共和国乡村振兴促进法」（2021年4月30日） [https://www.gov.cn/xinwen/2021-04/30/content_5604050.htm]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府 HP「乡村振兴促进法通过！法律如何为乡村振兴保驾护航？」（2021年4月30日） [https://www.gov.cn/xinwen/202104/30/content_5604271.htm]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府 HP「国务院关于促进乡村产业振兴的指导意见」（2019年6月28日） [https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/201906/28/content_5404170.htm]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府 HP「中共中央办公厅 国务院办公厅印发《乡村振兴责任制实施办法》」（2022年12月14日） [https://www.gov.cn/zhengce/2022-12/14/content_5731828.htm]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府 HP「农业农村部关于加快推进品牌强农的意见」（2018年6月26日） [https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/201812/31/content_5445944.htm?utm_source=chatgpt.com]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府「新华社授权发布2013年中央一号文件」 [https://www.gov.cn/jrzq/2013-01/31/content_2324293.htm]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府「中共中央国务院关于加大改革创新力度加快农业现代化建设的若干意见」 [https://www.gov.cn/zhengce/2015-02/01/content_2813034.htm]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府 HP「习近平：决胜全面建成小康社会 夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利——在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告」 [https://www.gov.cn/zhuanti/2017-10/27/content_5234876.htm]（最終検索日：2025年2月10日）
- 中国中央人民政府 HP「中共中央 国务院印发《乡村振兴战略规划（2018—2022年）》」 [https://www.gov.cn/xinwen/2021-02/26/content_5588926.htm]（最終検索日：2025年2月10日）

(最終検索日：2025年2月10日)。

- 中国中央人民政府 HP「中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划和2035年远景目要」 [https://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国中央人民政府 HP「中华人民共和国乡村振兴促进法」 [https://www.gov.cn/xinwen/202104/30/content_5604050.htm] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国中央人民政府 HP「中共中央办公厅 国务院办公厅印发《乡村振兴责任制实施办法》」 [https://www.gov.cn/zhengce/2022-12/14/content_5731828.htm] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国中央人民政府 HP「中共中央办公厅 国务院办公厅印发《乡村建设行动实施方案》」 [https://www.gov.cn/zhengce/2022-05/23/content_5691881.htm] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国中央人民政府 HP「农业农村部关于加快推进品牌强农的意见」 [https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/201812/31/content_5445944.htm?utm_source=chatgpt.com] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国中央人民政府 HP「农业农村部关于印发《全国智慧农业行动计划（2024-2028年）》的通知」 [https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202410/content_6983057.htm] (最終検索日 2025年2月10日)
- 中国中央人民政府 HP「国务院关于印发“十四五”推进农业农村现代化规划的通知」 [https://www.gov.cn/zhengce/content/202202/11/content_5673082.htm] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国中央人民政府 HP「《人类减贫的中国实践》白皮书」 [https://www.gov.cn/zhengce/2021-04/06/content_5597952.htm] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国経済網「1982年中央1号文件：全国农村工作会议纪要」 [http://www.ce.cn/cysc/ztpd/08/ncgg/ngr/200809/24/t20080924_16903498.shtml] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国経済網「1983年中央1号文件：关于当前农村经济政策的若干问题」 [http://www.ce.cn/cysc/ztpd/08/ncgg/ngr/200809/24/t20080924_16903476.shtml] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国経済網「1984年中央一号文件」 [http://www.ce.cn/cysc/ztpd/08/gg/1984/zcbj/200811/24/t20081124_17478432.shtml] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国経済網「1985年中央一号文件」 [http://www.ce.cn/cysc/ztpd/08/gg/1985/zcbj/200811/24/t20081124_17480490.shtml] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国経済網「1986年中央一号文件」 [http://www.ce.cn/cysc/ztpd/08/gg/1986/zcbj/200811/25/t20081125_17487062_1.shtml] (最終検索日：2025年2月10日)

月 10 日)

- 中国経済網「資料：2009 年中央一号文件(全文)」 [http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/szyw/201201/30/t20120130_23027593.shtml] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2004 年中央一号文件：中共中央 国务院关于促进农民增加收入若干政策的意见」 [www.moa.gov.cn/ztl/nyfzhjsn/zyhwj/201208/t20120823_2864988.htm] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2005 年中央一号文件：中共中央 国务院关于进一步加强农村工作提高农业综合生产能力若干政策的意见」 [www.moa.gov.cn/ztl/nyfzhjsn/zyhwj/201208/t20120823_2864989.htm] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2006 年中央一号文件：中共中央 国务院关于推进社会主义新农村建设的若干意见」 [www.moa.gov.cn/ztl/nyfzhjsn/zyhwj/201208/t20120823_2864990.htm] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2007 年中央一号文件：中共中央 国务院关于积极发展现代农业扎实推进社会主义新农村建设的若干意见」 [www.moa.gov.cn/ztl/nyfzhjsn/zyhwj/201208/t20120823_2864991.htm] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2008 年中央一号文件：中共中央 国务院关于切实加强农业基础设施建设进一步促进农业发展农民增收的若干意见」 [www.moa.gov.cn/ztl/nyfzhjsn/zyhwj/201208/t20120823_2864992.htm] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2010 年中央一号文件：中共中央 国务院关于加大统筹城乡发展力度进一步夯实农业农村发展基础的若干意见」 [www.moa.gov.cn/ztl/nyfzhjsn/zyhwj/201208/t20120823_2864994.htm] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2011 年中央一号文件：中共中央 国务院关于加快水利改革发展的决定」 [www.moa.gov.cn/ztl/nyfzhjsn/zyhwj/201208/t20120823_2864995.htm] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2012 年中央一号文件：中共中央 国务院印发《关于加快推进农业科技创新持续增强农产品供给保障能力的若干意见》」 [www.moa.gov.cn/ztl/nyfzhjsn/zyhwj/201208/t20120830_2901691.htm] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2014 年中央一号文件」 [www.moa.gov.cn/ztl/yhwj2014/zywj/] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2016 年中央一号文件」 [www.moa.gov.cn/ztl/2016zyyhwj/2016zyyhwj/] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2017 年中央一号文件」 [www.moa.gov.cn/ztl/yhwj2017/zywj/] (最終検索日：2025 年 2 月 10 日)
- 中国農業農村部「2018 年中央一号文件」 [www.moa.gov.cn/ztl/yhwj2018/zywj/]

[yyhwj/](#)] (最終検索日：2025年2月10日)

- 中国農業農村部「2019年中央一号文件」 [www.moa.gov.cn/ztl/jj2019zyyhwj/2019zyyhwj/] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国農業農村部「2020年中央一号文件」 [www.moa.gov.cn/ztl/jj2020zyyhwj/2020zyyhwj/] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国農業農村部「2021年中央一号文件」 [www.moa.gov.cn/ztl/jj2021zyyhwj/2021zyyhwj/] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国農業農村部「2022年中央一号文件」 [<https://www.moa.gov.cn/ztl/jj2022zyyhwj/>] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国農業農村部「2023年中央一号文件」 [www.moa.gov.cn/ztl/2023yhwj/2023zyyhwj/] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国農業農村部「2024年中央一号文件」 [www.moa.gov.cn/ztl/2024yhwj/2024zyyhwj/] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国農業農村部 HP「关于印发《数字乡村建设指南 2.0》的通知」 [https://www.moa.gov.cn:10443/nybgb/2024/202407/202408/t20240812_6460535.htm] 最終検索日 (2025年2月10日)
- 中国新聞社「桂林米粉快闪店助农售卖活动在广西桂林举行」(2024年12月6日) [https://www.gx.chinanews.com.cn/ly/2024-12-06/detail-ihekpyit4831548.shtml?utm_source=chatgpt.com] (最終検索日：2025年2月10日)
- 中国文明网「习近平论“三农”工作和乡村振兴战略(2017年)」 [http://www.wenming.cn/wmcz_53697/xl/zyjs_54586/202207/t20220706_6422052.shtml] (最終検索日：2025年2月10日)
- 当代中国研究所 HP「中国三农问题的由来和发展」 [http://hprc.cssn.cn/gsyj/yjg/zggsyjh_1/gsnhlw_1/sanguoshilxswj/200906/t20090629_3950771.html] (最終検索日：2025年2月10日)
- 盒馬鮮生公式 HP「关于盒马」 [<https://www.freshippo.com/hippo/about?lang=cn>] (最終検索日：2025年2月10日)
- 澎湃新聞「科技赋能 推动咖啡产业之花绚烂绽放——普洱市咖啡产业发展观察③」(2022年4月11日) [https://m.thepaper.cn/baijiahao_17559899] (最終検索日：2025年2月10日)

【執筆者】

北京事務所	所長補佐	薦田	拓巳
	所長補佐	山田	知輝
	所長補佐	松本	拓也

【監修】

北京事務所	所長	近松	茂弘
	次長	居関	吉記